

防災資料

防災指針書

2020年度版

こと京都株式会社
ことグループ各社

山田敏之

指針書目次

本指針書は以下の3部から構成されており、毎年発行している「経営指針書」別冊として配布する。

1. 健康を守る 「コロナ感染症対策」
2. 生活を守る 「台風対策」
3. 命を守る 「南海トラフ・東海地震対策」

策定にあたって

防災というと何やら堅苦しい印象を持たれるかもしれません。それは国や市がすることでは、といった感想も聞こえそうです。でも本当にそうでしょうか。私たちの会社は毎年台風に悩まされていませんか。地震がいつ起こってもおかしくない地盤の上で毎日何気なく生活を続けていませんか。人類がまだ対処できないウイルス1つが発生しただけで、世界がひっくり返りそなぐくらいの不況にもなっている。そのウイルスがよく知っている著名人を襲い、ショックを受けた人も多いでしょう。

実は身近に感知した段階では、すでに手遅れになることが多いのが現実です。天気予報で台風が発生したという情報を知つてから、どうしようかと考えても遅いですよね。地震もそうです。「想定外」「生まれて初めて経験した」というコメントが報道されます。当然なんです。それくらいの被害だから、激甚災害に指定されるのです。でも**自分の命、自分が大切にしている人の命を守るべき災害は、その想定もできないような、初めて経験する地震や台風そのものです。**

だから備えが必要なのです。一見たいそうに見えるくらいの備えが必要なのです。これが想定を「広げる」ことにつながり、想定外にならないために唯一できることです。

皆さんは会社に滞在する1日の時間は8時間あります。1年で258日は必ずいます。そして、生活の基盤である収入源のほぼ全部を給料という形で得ています。その大きな柱を、想定をこえるような災害から守ることは、自分の生命・財産・暮らしを守ることに、ほぼ等しいと考えられませんでしょうか。少なくとも皆さんには、このように考えてほしい。

そして、もっとも大切なことです、そのために同じ方向を向いて行動してほしい。その杖として、コンパスとして、地図として、この防災指針書を策定しました。

自分の身は自分で守らなくてはなりません。自分の会社は自分たちで守らなくてはならないのです。依存心こそが、防災にあたっての最大の敵でもあるかもしれません。経営理念で示す通り、**全ての関わった人が幸せになれますように、共に行動しましょう。**

防災指針2020

(新型コロナ感染症対策)

こと京都株式会社

作成者:宮川光太郎(防災士登録No.014689)

対策基本方針

目的

本指針は、緊急事態(コロナ感染者発生)においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである

基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う

- ① 従業員の安全を確保する
- ② 自社の経営を維持する
- ③ 顧客からの信用を守る
- ④ 供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
- ⑤ 関係者の安全を確保する

重要商品

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス(以下、重要商品という)は、以下のとおりである

九条ねぎ及び、白ねぎの生鮮品各種を重要商品とする

策定背景

新型コロナウイルス感染症については、緊急事態宣言解除後も完全な終息の見通しは立っておらず、今後ワクチンや特効薬の開発までそれを待たなくてはならない状況である。今後、第2波、第3波の襲来に備え、当社としても引き続き警戒していく必要がある。

特に、従業員の感染が判明した時、または濃厚接触者と判明した時、生産や事務の現場において多大な影響が生じ、その結果、生産出荷ができないなど、お客様へご迷惑をかけることも予想される。そのような場合においても、影響を最小限にとどめ、お客様ならびに当社の事業活動へ与えるインパクトを緩和することが不可欠である。

合わせて、当社に出入りしている関係業者等に対しても、その影響が及ぶことから、自社だけの問題ではなく、関係する全ての人に対する責務として、あらかじめ対応の準備を整えておくことが必要と考える。

他方、**当社従業員が感染した場合には、本人に対するケアなども必要となることから、組織的な対応方針を定めておくことが望ましい。**とりわけ、偏見や誹謗中傷などが、社会的な問題となつているため、当社としての情報の取り扱い方にも留意が求められる。

以上の観点より、事業を継続し、かつ従業員をはじめ関係する全ての人を、コロナウイルスによるあらゆる被害から守るため、本指針策定となった。

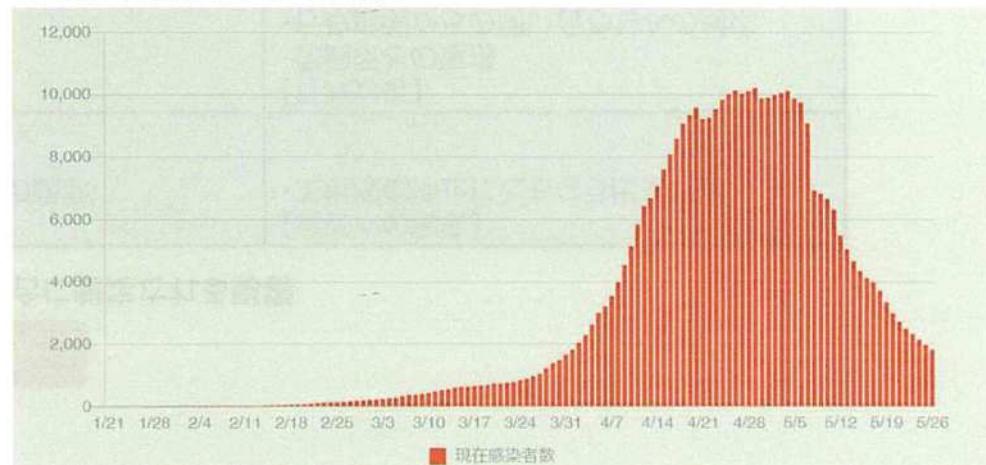
指針の社内的位置づけ

本指針は、台風対策(全社)、コロナ対策(全社)、地震対策(全社)の3部構成としている。経営指針書の別冊として発行し、その効力は次年度版が示されるまでの間は有効とする。経営戦略の一環として各部門長に対して示し、その実行は各部門長の責任においてなされるものとする。

①都道府県別感染者数(5月27日現在)



②全国感染者数推移(5月27日現在)



本指針における緊急時の想定被害状況

当社従業員がコロナ感染者であることが判明した場合に想定される影響

当社への影響	【社会的影響】 <ul style="list-style-type: none">・商品に対する安全性への懸念・企業イメージの低下	【顧客への影響】 <ul style="list-style-type: none">・工場稼働停止にともなう出荷停止
	【取引先への影響】 <ul style="list-style-type: none">・出入り業者の不安拡大	【行政対応】 <ul style="list-style-type: none">・保健所との連携・行政機関からの問い合わせへの対応
	【人】 <ul style="list-style-type: none">・本人が長期間出勤できない・濃厚接触者が2週間出勤できない・出勤者が大幅に減少する	【情報】 <ul style="list-style-type: none">・社外からの問い合わせ急増・社内不安・正しくない情報がネット等で出回る
	【物】 <ul style="list-style-type: none">・人員不足で収穫などができる・可能性があるところの全面消毒・工場の稼働停止(保健所の指示)	【金】 <ul style="list-style-type: none">・殺菌等による費用が発生する・欠勤者への休業補償・売上減少

各フェーズごとの対策

時系列において、被害発生前と後、フェーズを**予防→初動→復旧**、各フェーズごとの課題(テーマ)を、**水際対策→ダメージコントロール(被害制御)→回復**、と示している。災害のダメージは時間軸の経過とともに大きくなるのが通常であり、その制御を初動段階から確実に行することで、最終的な損失は限定的なものとすることができます。

また、コロナ感染対策本部の設置と縮小・解散を明示していることから、組織横断的に情報を共有・活用し、即時実行できるタスクフォースとして本指針運用の、中心的役割を担うものとしている。

詳細は別紙「防災指針2020(コロナ対策)時系列・部門別対策表」を参照いただきたい。

コロナ対策の基本的考え方

原則論として、以下の考え方をもってコロナ感染の影響を回避・軽減する

- ①感染予防を第一義に努めるとしつつ、感染を完全に防ぐことは難しいという認識を堅持する
- ②感染者の生命・安全確保を第一優先とする
- ③当社内での感染拡大を防止する
- ④社内外に適宜適切な情報開示を行い、信用不安を招かない

緊急時の体制

感染者発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者、対策班長は以下の通りとする

統括責任者	山田 敏之
コロナ感染対策本部長	山田 敏之
代理責任者	宮川 光太郎

本指針の運用

防災指針の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に以下の通り見直しと教育を実施する

6月	防災指針の内容について説明する
7月	感染状況にもとづき3ヶ月間の行動指針を明示する
10月	終息後の注意点や対策を明示する
1月	2021年度の指針を明示・説明する

防災指針2020(コロナ対策)時系列・部門別対策表

各フェーズごとの対策

時系列	感染発生前			感染者 発生 本部体制へ 対応組織切り替え	感染発生後						
フェーズ	第1段階:予防				第2段階:初動			第3段階:復旧			
テーマ	水際対策				ダメージコントロール			回復			
部署名	タスク	誰が	いつ		タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	
経営	農水省事業継続基本的ガイドラインの周知徹底	宮川	6月1日	社長を本部長とするコロナ感染対策本部を立ち上げ	対策本部会議の開催	本部長	発生当日	2次感染者発生時の対応協議	本部長	会議時	
	社内における手洗い・アルコール消毒の徹底(共通)	全課長	即時		発生後状況把握、対応指示	本部長	会議時	対策本部解散の判断	本部長	適宜	
	社内会議等をリモートへ転換	全課長	即時		社内緊急事態宣言の発令	本部長	発生すぐ	社内緊急事態宣言の解除	本部長	本部解散時	
農産課 京都・静岡	ベトナム実習生への生活指導・体調不良時の指導	課長	適宣	情報班	行政機関等からの問い合わせ対応	宮川	適宣	行政機関とのやり取り	宮川	適宣	
					感染者の経過状況などの把握	宮川	適宣	各班の行動記録収集	宮川	本部解散まで	
					社内感染ルートの特定	宮川	発生すぐ				
向島工場	2班体制での業務運営	工場長	即時	衛生班	感染者接触箇所および工場全体の殺菌作業	鳴海・山内	即時	衛生状態の監視・管理	鳴海・山内	継続	
	場内の衛生管理のチェック・維持	工場長	適宣		全従業員の健康状態のチェック・確認	各工場	即時	全従業員の健康状態経過観察	各工場	継続	
					直近生産業務従事者の確保・健康確認	鳴海・山内	適宣				
横大路工場 藤枝工場	マスク・アルコールの十分な在庫確保	工場長	即時	厚生班	保健所への通報・相談・対処方針の明示	岡田	発生すぐ	感染者・濃厚接触者の復帰支援・指導	岡田	適宣	
	場内の衛生管理のチェック・維持	工場長	適宣		感染者の隔離・入院等の指示	岡田	発生すぐ				
					感染者との濃厚接触者の特定と自宅待機指示	岡田	発生すぐ				
亀岡工場	マスク・アルコールの十分な在庫確保	副工場長	即時	広報班	関係先への連絡	班全員	保健所確認後	必要に応じて取引先等へ情報開示	班全員	適宣	
	場内の衛生管理のチェック・維持	副工場長	適宣		取引先等からの問い合わせ対応	班全員	適宣				
営業課 総務課	感染発生時の通知文書案の作成	営業課長	6月1日	地域班	生産者への連絡(農産課や向島で発生した場合)	班全員	保健所確認後	必要に応じて生産者等へ情報開示	班全員	適宣	
	感染者発生時の保健所等への連絡方法など確認	総務課長	6月1日		生産者で感染者が発生時、社内接触者の確認	前川	確認すぐ				
	在宅勤務の推進(緊急事態宣言発令期間)	営業課長	適宣								

■対象者・役割分担

コロナ感染対策本部		主な役割
本部長	社長	本部の指揮運営
情報班	宮川	疾病情報・病院情報など情報収集
衛生班	鳴海・山内	工場内等の殺菌・感染防止対応など
厚生班	岡田	感染者の保護・連絡対応・保健所対応
広報班	加藤・長谷川・山田紗	顧客・取引業者への情報提供
地域班	加茂・前川	地域・生産者への情報提供

防災資料

防災指針2020

(台風対策)

こと京都株式会社

作成者:宮川光太郎(防災士登録No.014689)

対策基本方針

目的

本指針は、緊急事態(台風被害発生)においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである

基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う

- ① 従業員の安全を確保する
- ② 自社の経営を維持する
- ③ 顧客からの信用を守る
- ④ 供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
- ⑤ 地域農業の活力を守る

重要商品

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス(以下、重要商品という)は、以下のとおりである

九条ねぎ及び、白ねぎの生鮮品各種、または、在庫している原料となる葱を、重要商品とする

策定背景

当社は平成29年、30年と台風による大きな被害を受けた。一晩で200トンもの葱が倒伏し、出荷制限をかけたものの、結果的に45日間にわたり、スーパー各社向けの出荷を休止した。これは創業以来初めての大規模な生産停止となり、向島工場も一ヶ月間休業するなど経営面においても甚大な影響を残した。

近年の台風の大型化は顕著で、京都府全域が同時に暴風圏内に入ることも珍しくなく、異常気象が異常ではない環境となった。当社の主力品目である九条ねぎは、全て露地栽培であり、天候リスクを府内一様に受け、その被害も局所的ではなく、全面的なものとなった今、経営を維持し、事業を継続する上で、台風といかに対峙するかが大きな課題である。

従来、台風対策とは農業部門における活動の一種であり、その内容も作業的な面が一般的であった。ところが近年の台風の影響は、経営に大きな傷跡を残し、短期的には回復しないダメージを残すことが多い。台風による経営への影響を無力化するということが、そのまま安定した経営に直結するものとして、台風対策を講じる必要性が生じてきた。

自然災害、とりわけ台風の猛威を取り除くことは人為的には不可能であるが、**経営への影響を限りなく小さくすることはできる**。そのためには、農業部門だけの対策ではなく、全社**全部門が有機的に結合**し、刻々と変わる状況に対して、敏感に反応し、しなやかな復元力(レジリエンス)を保持することである。その具体的プランが本指針であり、経営政策の柱として策定するに至った。

指針の社内的位置づけ

本指針は、台風対策(全社)、コロナ対策(全社)、地震対策(全社)の3部構成としている。経営指針書の別冊として発行し、その効力は次年度版が示されるまでの間は有効とする。経営戦略の一環として各部門長に対して示し、その実行は各部門長の責任においてなされるものとする。



本指針における緊急時の想定被害状況

台風(最大瞬間風速50m/s)で想定される影響

インフラへの影響	【ライフライン】 <ul style="list-style-type: none">・停電が発生し、電気が使えない・地下水が汚濁して使えない	【情報通信】 <ul style="list-style-type: none">・固定電話、インターネットがつながらない・メールの送受信ができない
	【道路】 <ul style="list-style-type: none">・冠水や倒木の影響で通行規制・京都縦貫道が通行止めになる	【鉄道】 <ul style="list-style-type: none">・強風と大雨により運行休止・台風通過後から順次再開する
当社への影響	【人】 <ul style="list-style-type: none">・出勤前の従業員が通勤できない・出勤中の従業員が強風で負傷する・出勤者の帰宅ができない	【情報】 <ul style="list-style-type: none">・VPN接続ができないため、販売Qの使用ができない・停電でPCやサーバーが使えず、受注出荷業務に支障が発生する
	【物】 <ul style="list-style-type: none">・全ての葱が完全に倒伏する・圃場が冠水する・ビニールハウスが破損する・工場周りのコンテナ等が飛散する	【金】 <ul style="list-style-type: none">・出荷制限等実施後、売上が落ちる・破損個所等の修繕費用が発生・原料仕入れが増え支払いが増加

各フェーズごとの対策

時系列において、被害発生前と後、フェーズを**初動→応急→復旧**、各フェーズごとの課題(テーマ)を、**減災→ダメージコントロール(被害制御)→回復**、と示している。災害のダメージは時間軸の経過とともに大きくなるのが通常であり、その制御を初動段階から確実に行うことで、最終的な損失は限定的なものとすることができる。

また、台風対策班、対策本部の設置と縮小・解散を明示していることから、組織横断的に情報を共有・活用し、即時実行できるタスクフォースとして本指針運用の、中心的役割を担うものとしている。

詳細は別紙「防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表」を参照いただきたい。

台風対策の基本的考え方

原則論として、以下の対策をもって台風の経営への影響を無力化する

- ①台風前に、全ての工場の保冷庫許容量すべてを活用し、直近使用分の原料となる葱を在庫する
- ②特に台風前段階で、全グループのマンパワーを農産課と向島工場へ集結する
- ③被害発生後、緊急分を除いて、最小限の収穫に制限し、ネギの保全・伸長を優先する
- ④手選別ラインにて同時殺菌を行い、損傷部分からの劣化を抑制し、歩留まり優先で調整する

緊急時の体制

台風発生により、緊急事態となつた際の統括責任者及び代理責任者、対策班長は以下の通りとする

統括責任者	山田 敏之
台風対策本部長	山田 敏之
代理責任者	宮川 光太郎
台風対策班長	前川 雅之

防災指針の運用

指針の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に以下の通り見直しと教育を実施する

1月	経営指針発表と合わせて、当年度指針の要点等を説明する
5月	決算年度に合わせて、修正プランを説明する
8月	台風対策強化期間(8月~10月)の周知
12月	当年度指針の結果検証と見直し案の検討

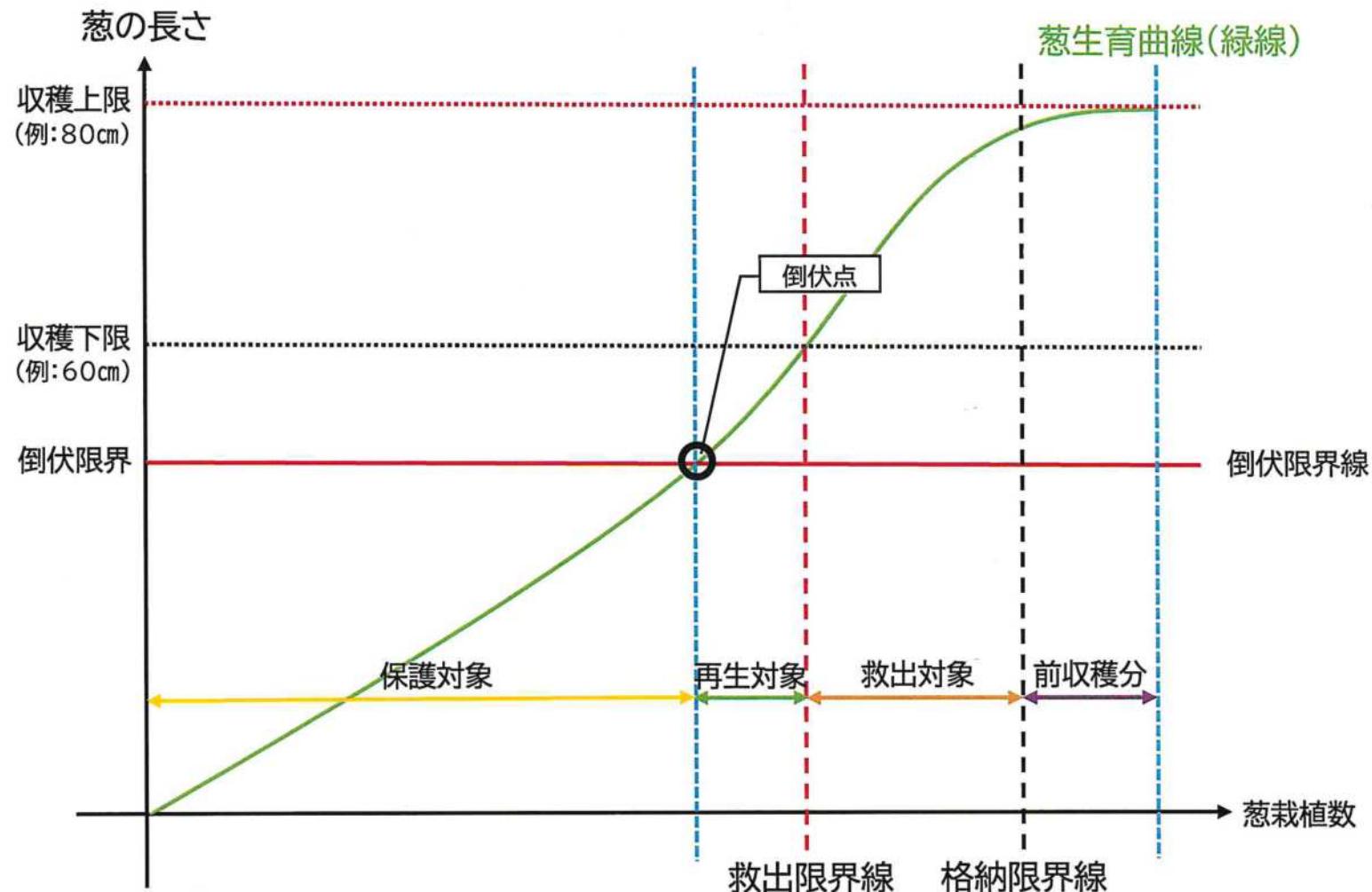
防災指針2020(台風対策)

参考資料:分析資料・直近3ヶ年台風経路図

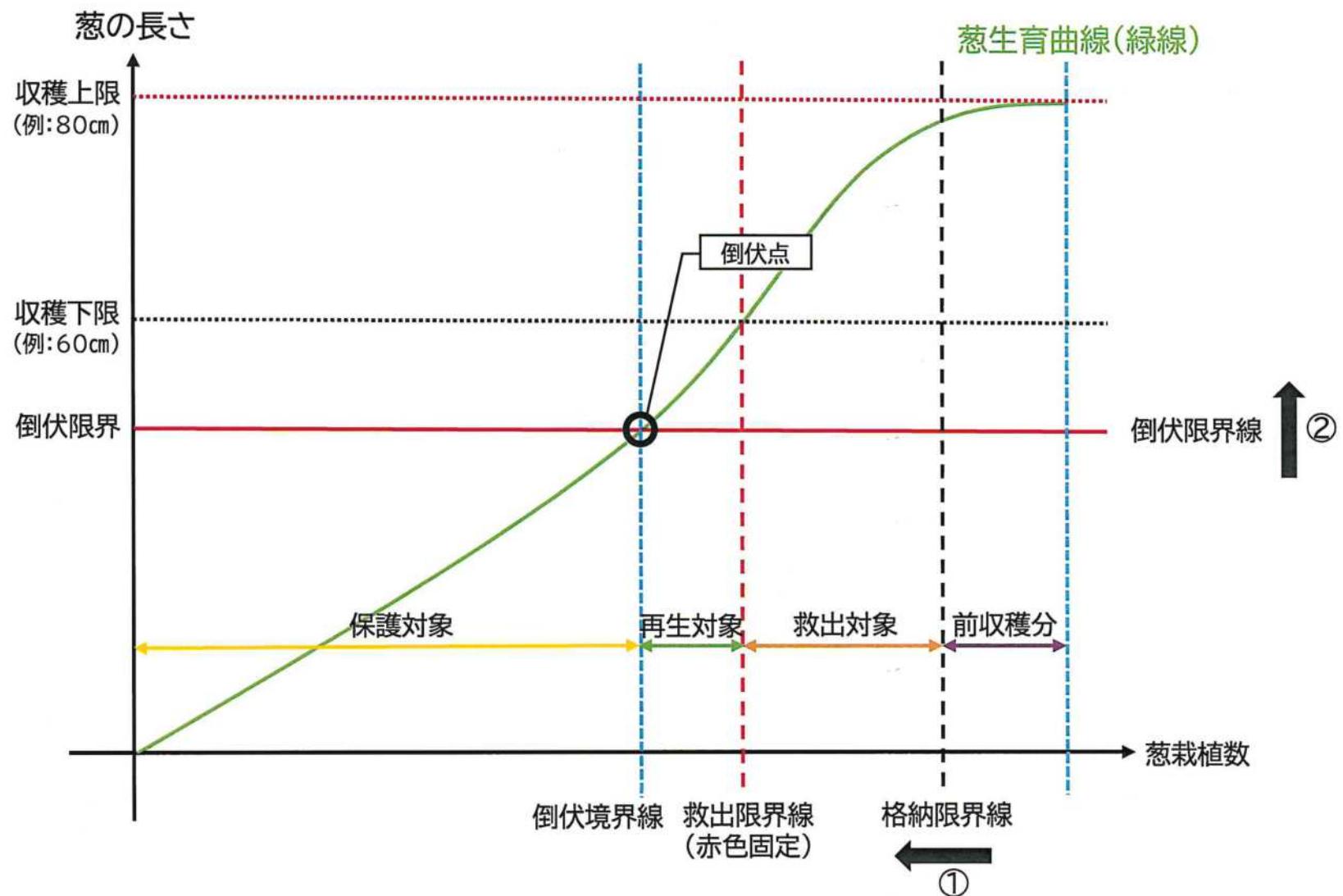
こと京都株式会社

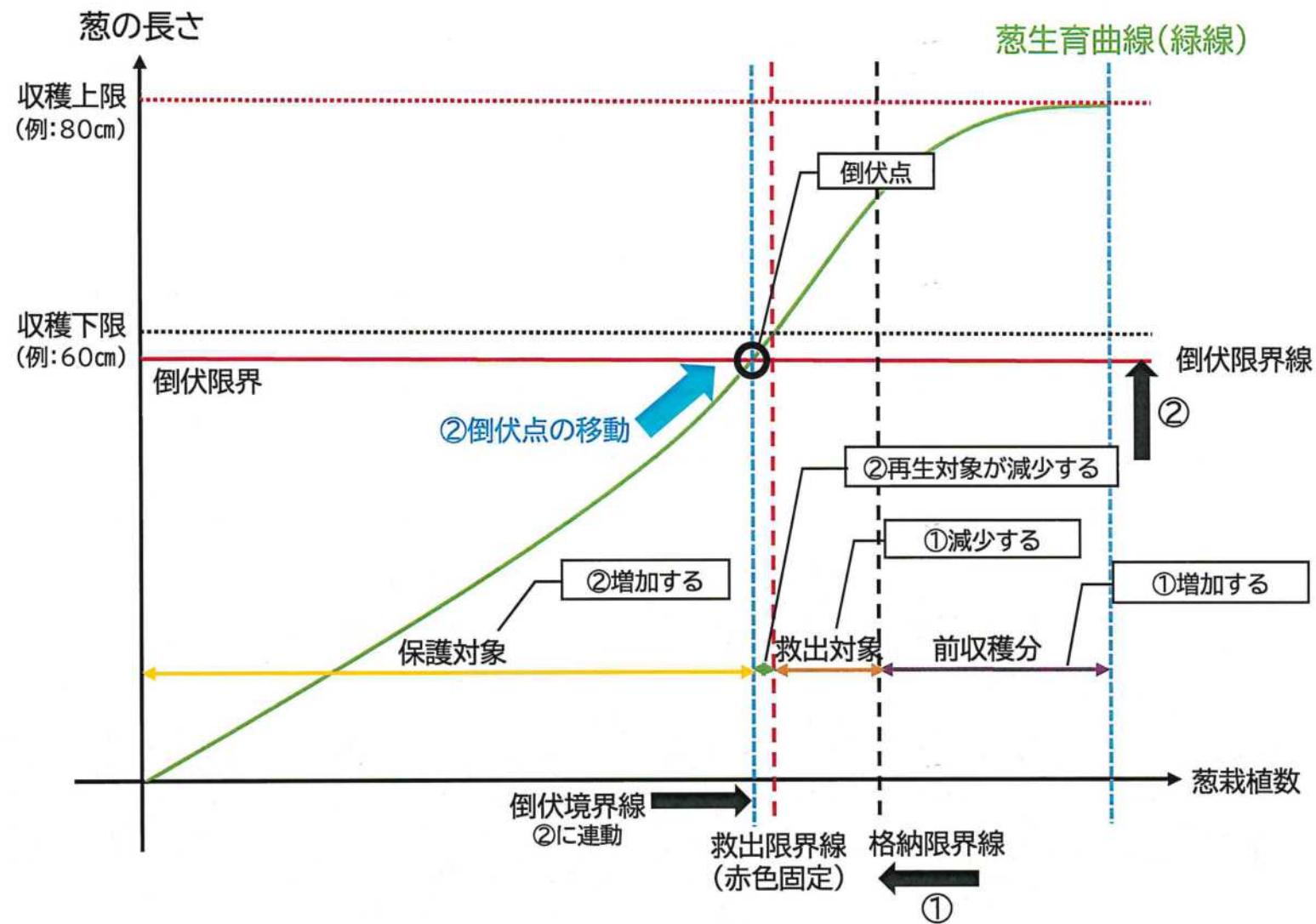
作成者:宮川光太郎(防災士登録No.014689)

葱生育曲線一限界線相關図



初動対策実施前





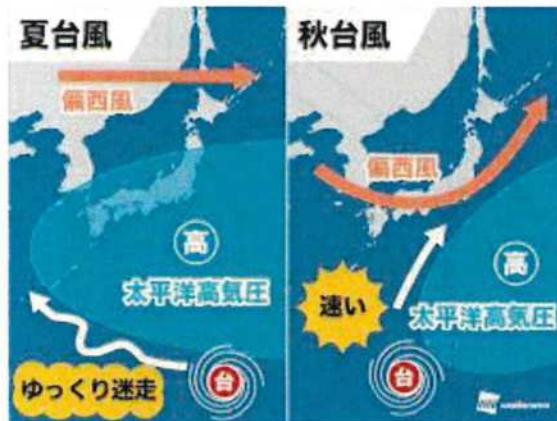
初動段階での2大戦略

- ① 格納限界線を下げるための対策の実行
- ② 倒伏限界線を上げるための対策の実行

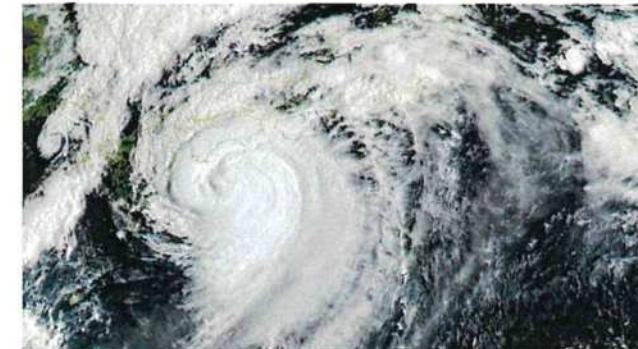
限界線名	限界線を決定づける因子・パラメーター
倒伏限界線	倒伏防止策(ロープ・ネット)の強度 × 葱の強度 × 風速 × 風向き × 降雨量
格納限界線	冷蔵庫広さ × 冷蔵庫設置数 × コンテナ容量 × 積み段数 × 収穫投入要員数 × 輸送運搬可能量
救出限界線	葱生育曲線 × 収穫下限値

増減結果	期待効果
前収穫分の増加	台風の影響を全く受けない品質と収穫量の確保(一番理想とする台風回避策)
救出対象の減少	悪条件下での作業軽減、時間経過と共に生じる救出段階でのロス削減
再生対象の減少	一時的な収穫空白時期の短縮、出荷制限の抑制
保護対象の増加	台風ダメージからの早い回復、出荷制限期間の短縮

台風の豆知識



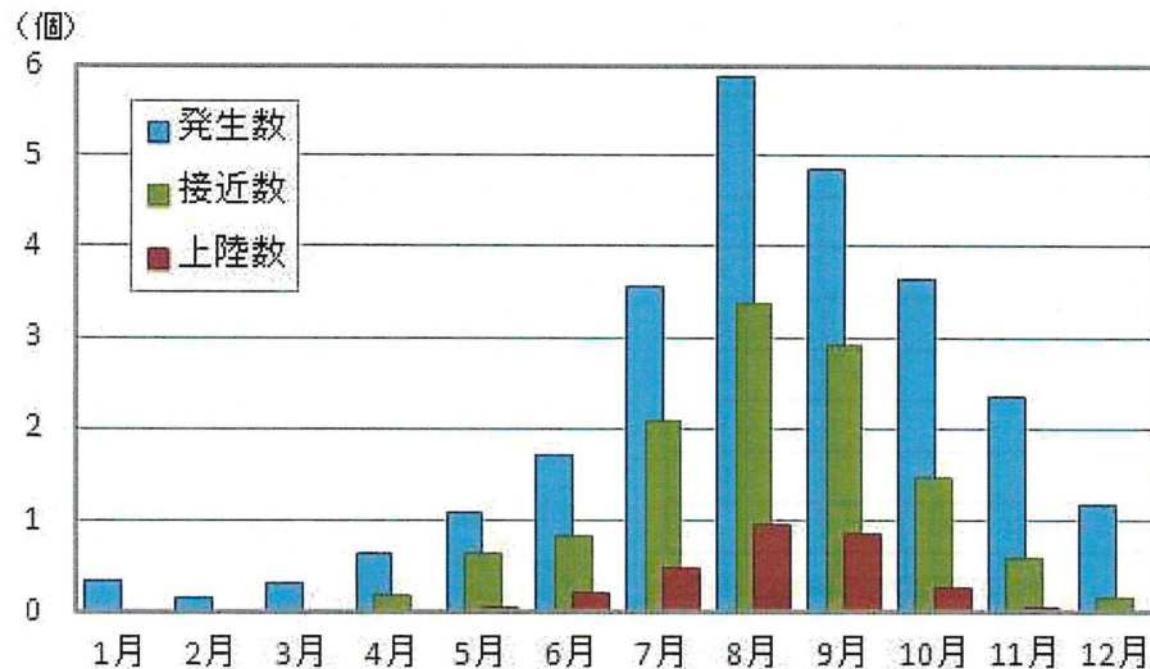
◎平成30年9月上陸台風21号の様子(関西空港連絡橋にタンカーが衝突した台風)



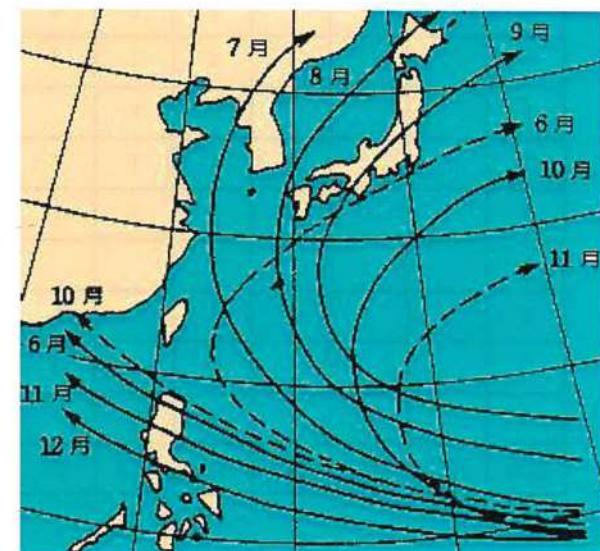
- ① 毎年約27個発生(上陸3.7個・接近11個・他国12個)
- ② 台風の平均寿命=5日
- ③ 台風発生の海水条件:水深60mまでが26°C以上
- ④ 最大発達強度:中心気圧900ha・最大瞬間風速60~70m

◎直近10カ年台風上陸月別個数

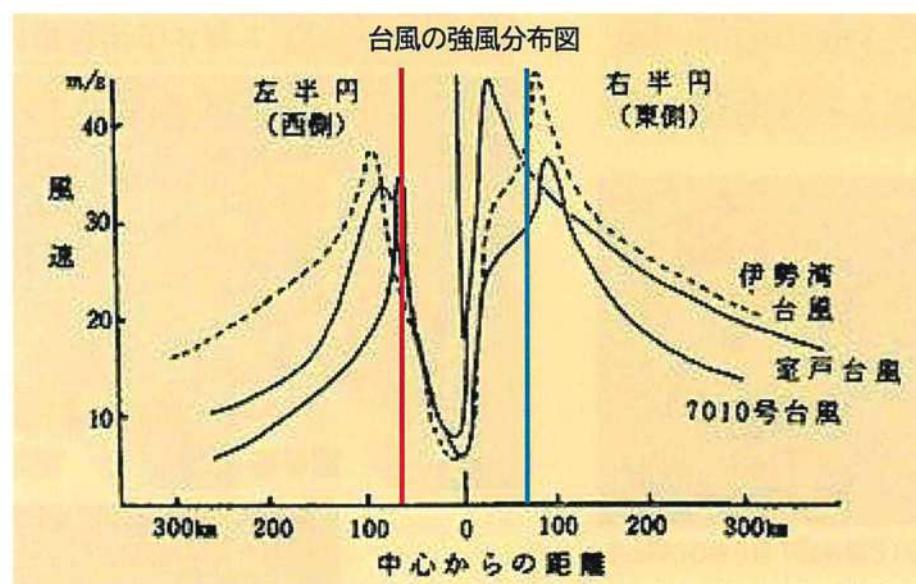
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2010								1	1				2
2011							1		2				3
2012					1				1				2
2013									2				2
2014							1	1		2			4
2015							2	1	1				4
2016							4	2					6
2017							1	1	1	1			4
2018							1	2	2				5
2019							1	2	1	1			5



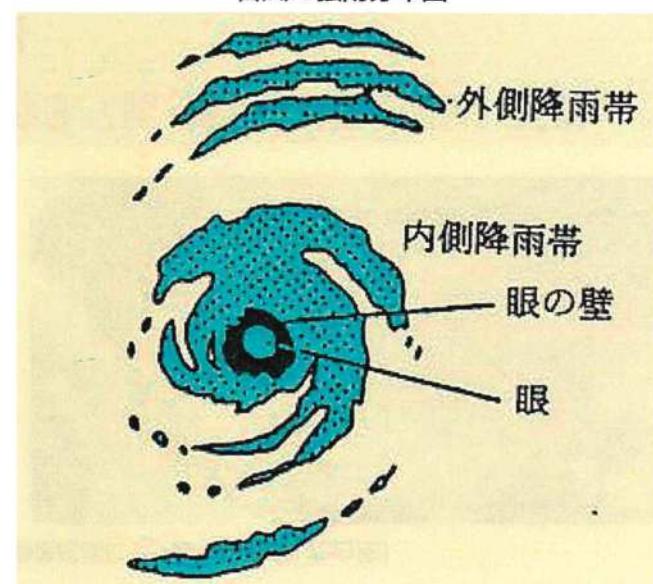
月別の台風発生・接近・上陸数の平年値(1981~2010年の30年平均)

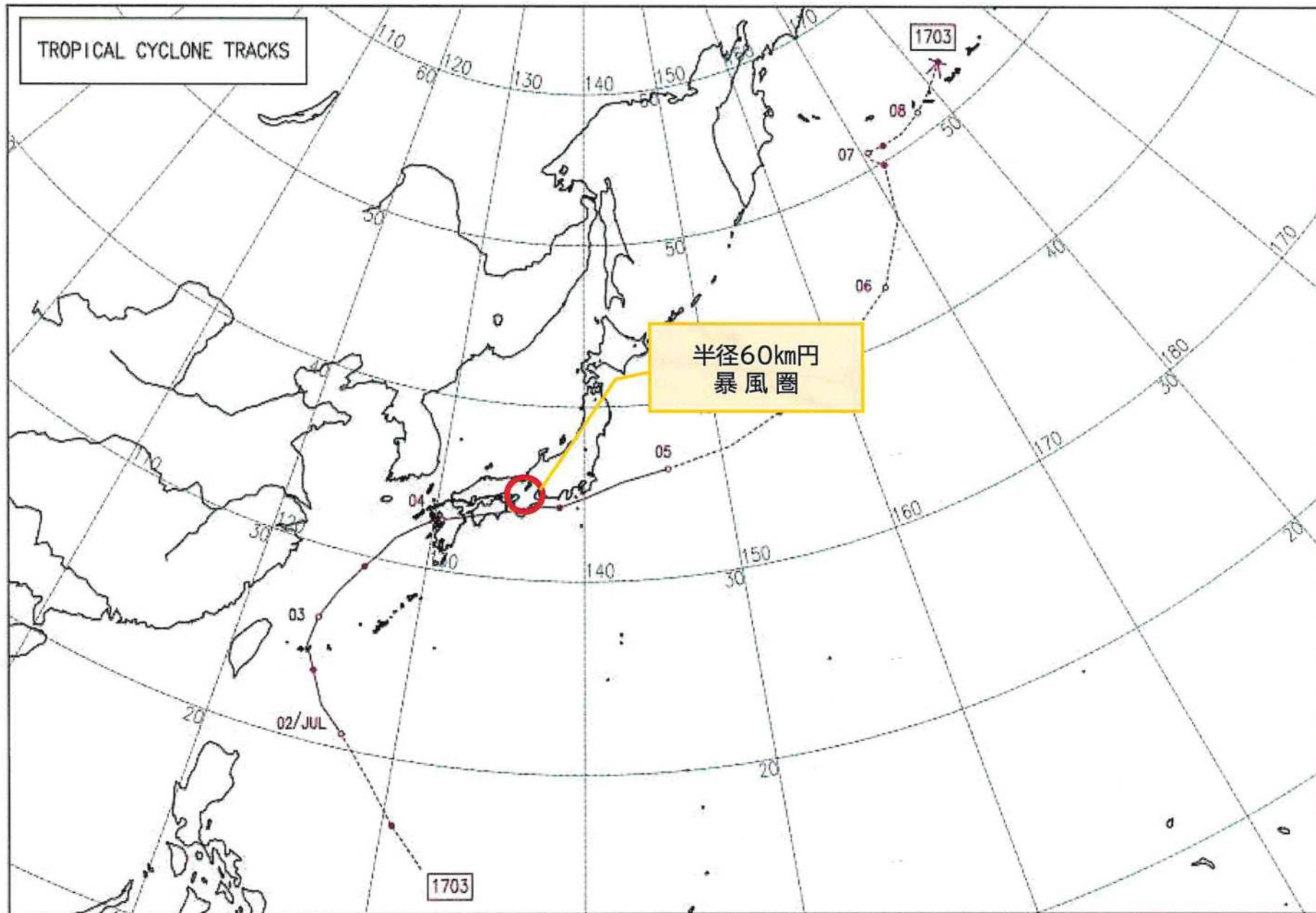


季節ごとの台風進路パターン

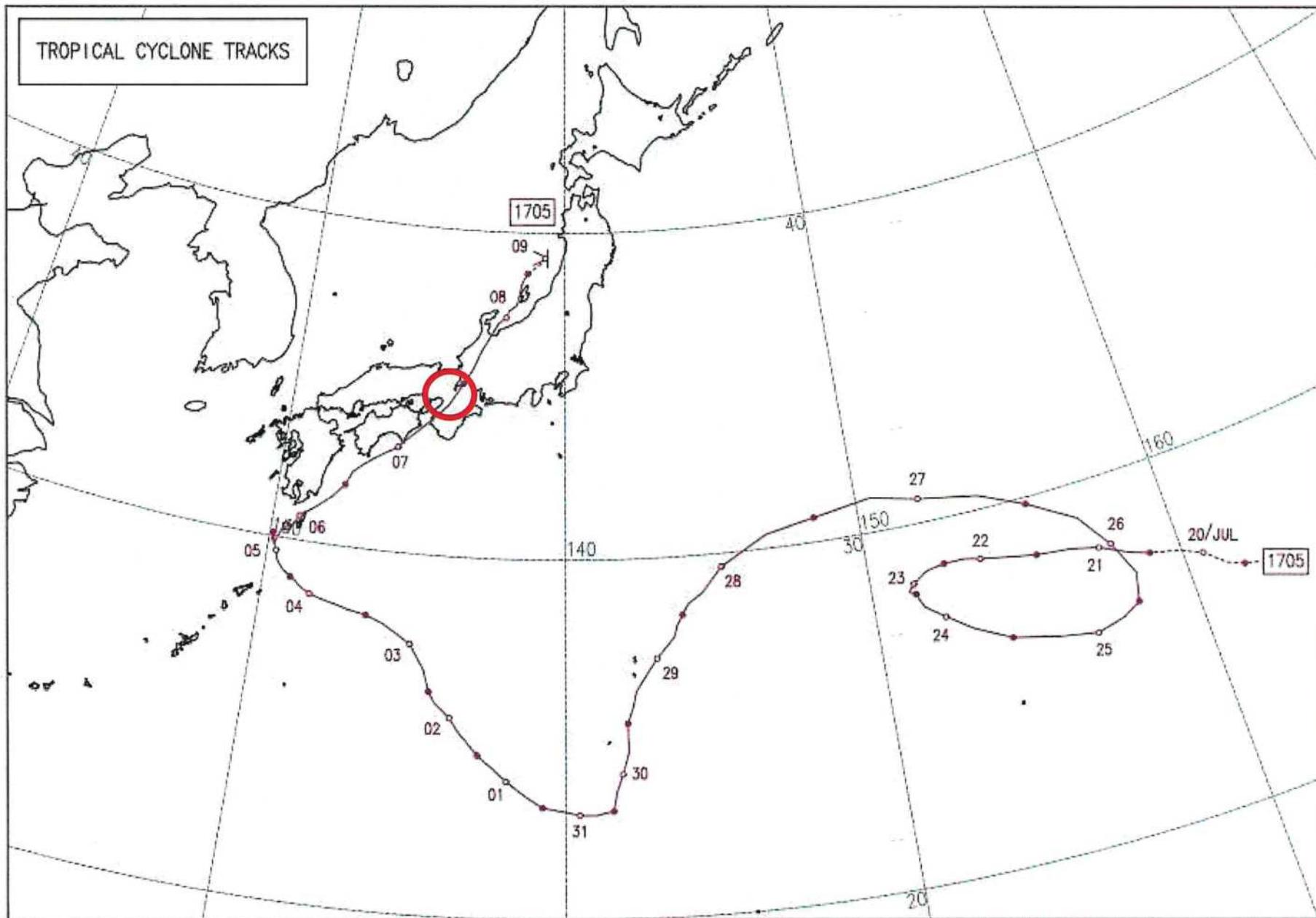


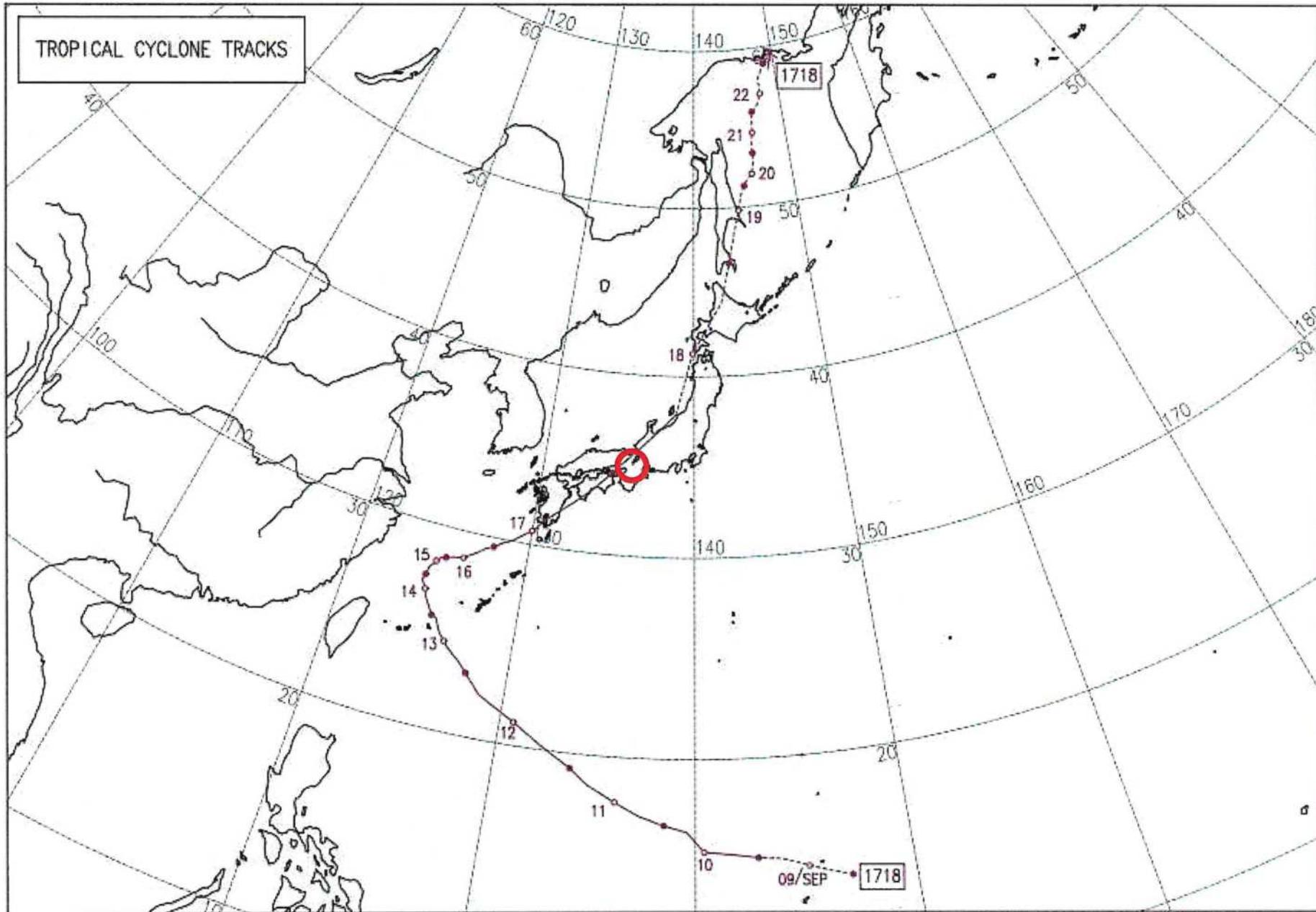
台風の強風分布図

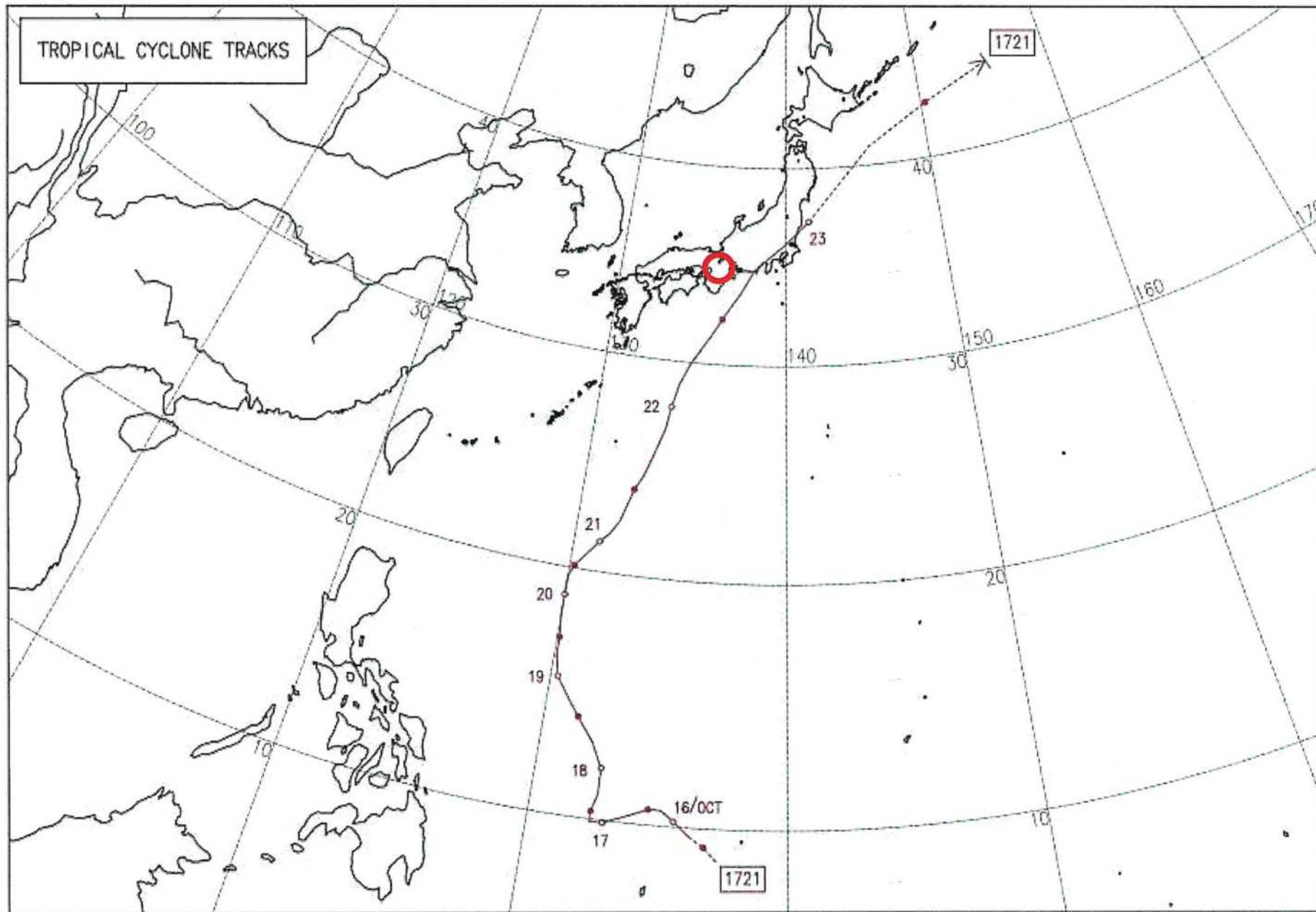


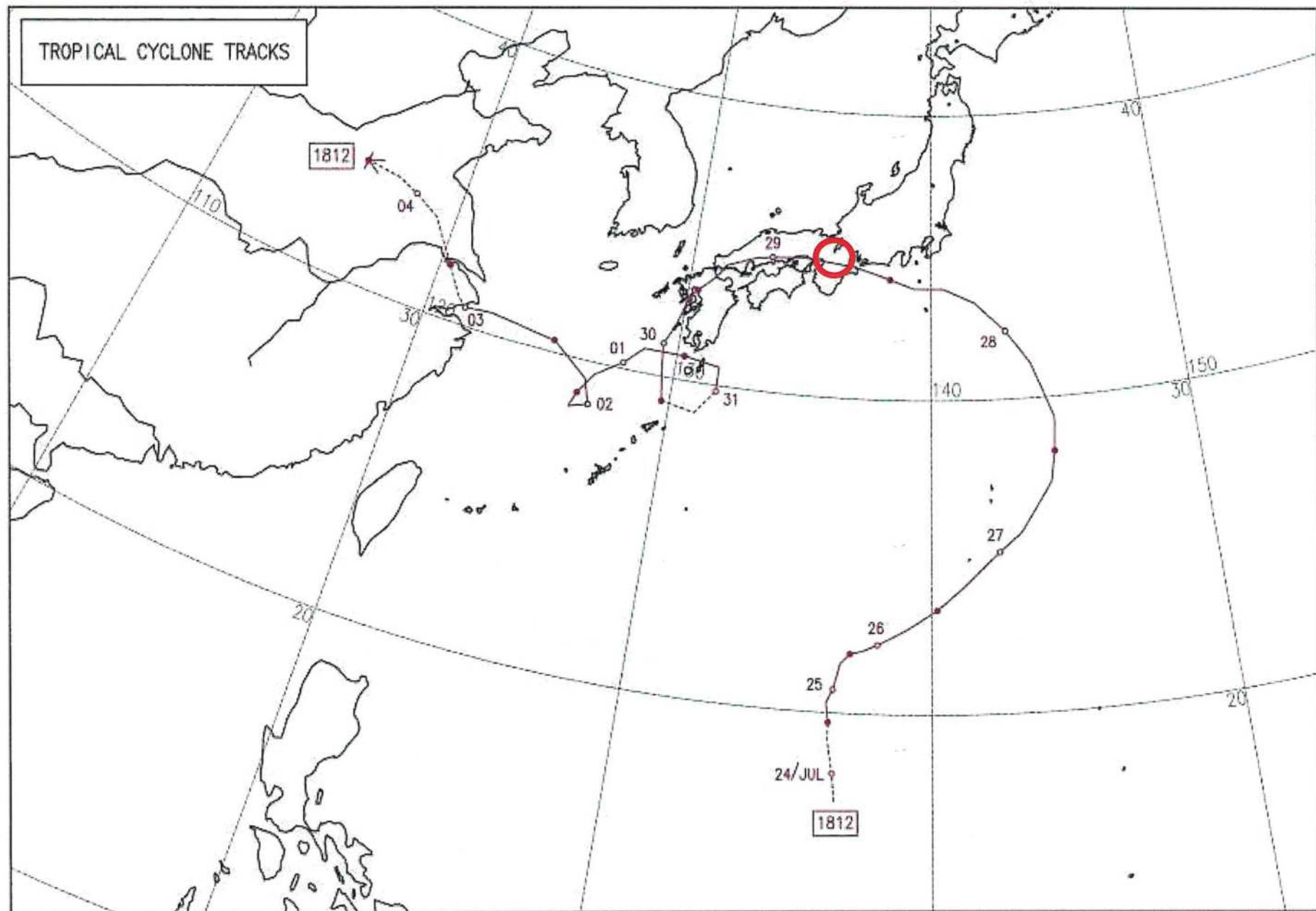


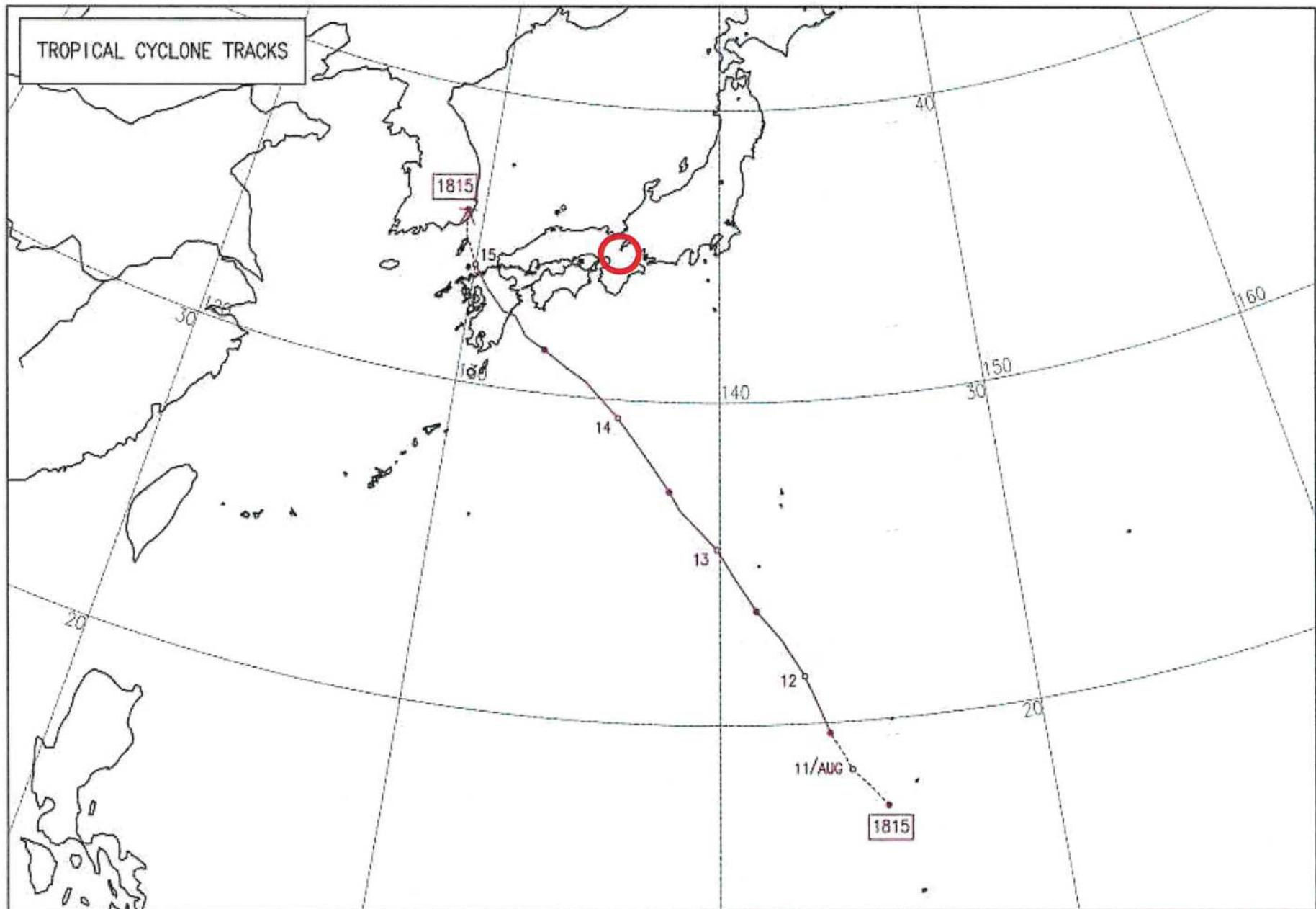
注釈:1703→2017年台風第3号

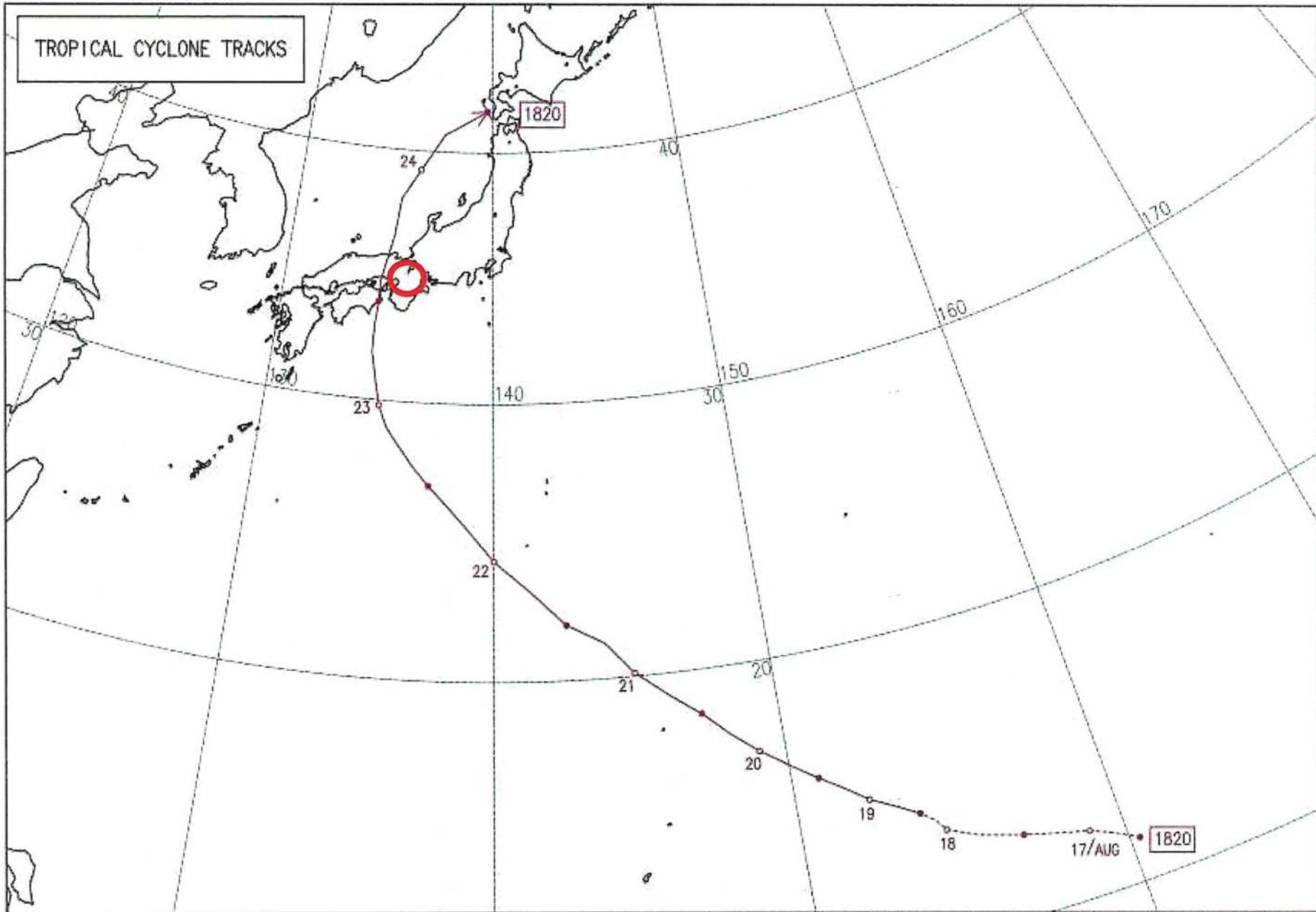


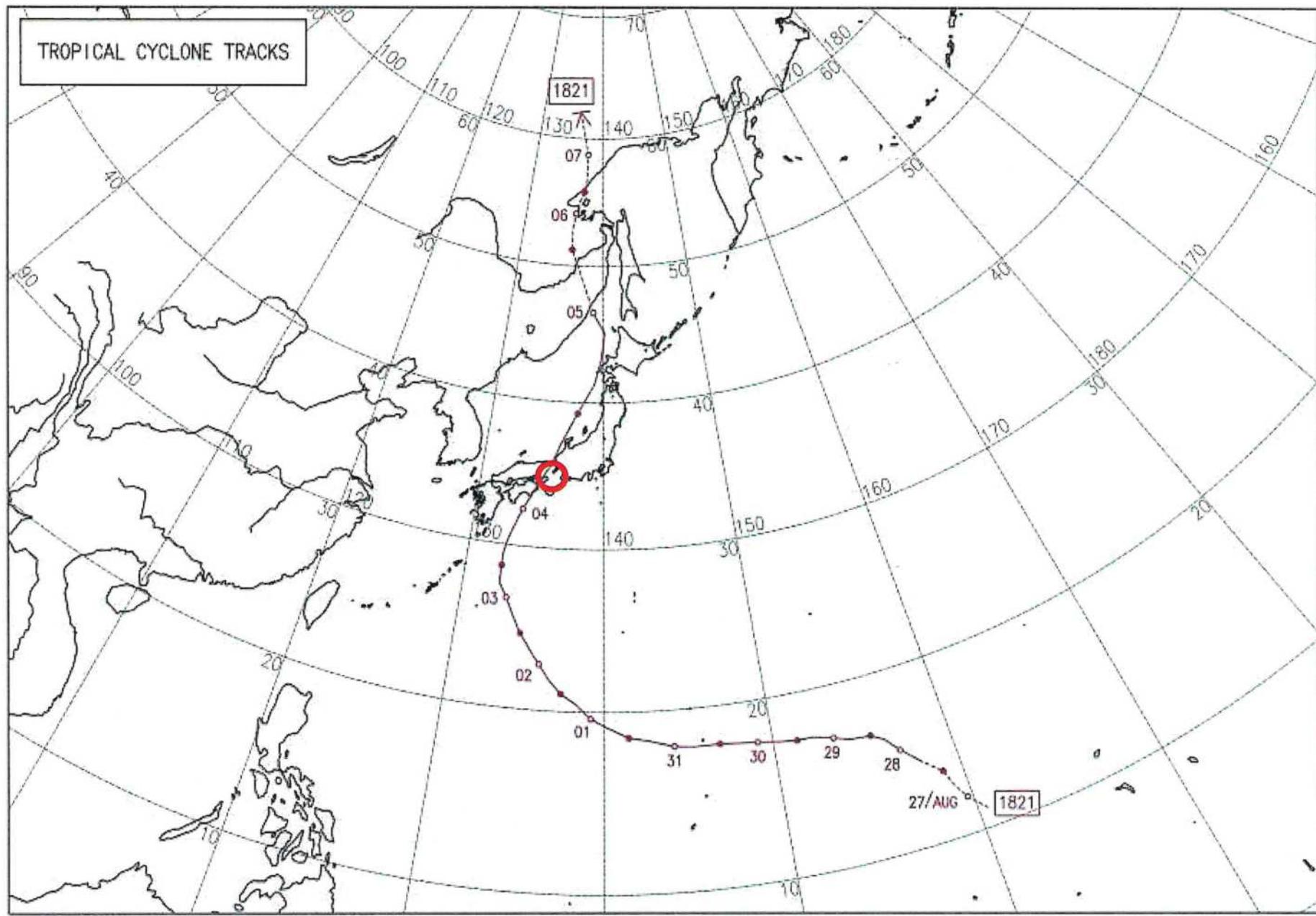


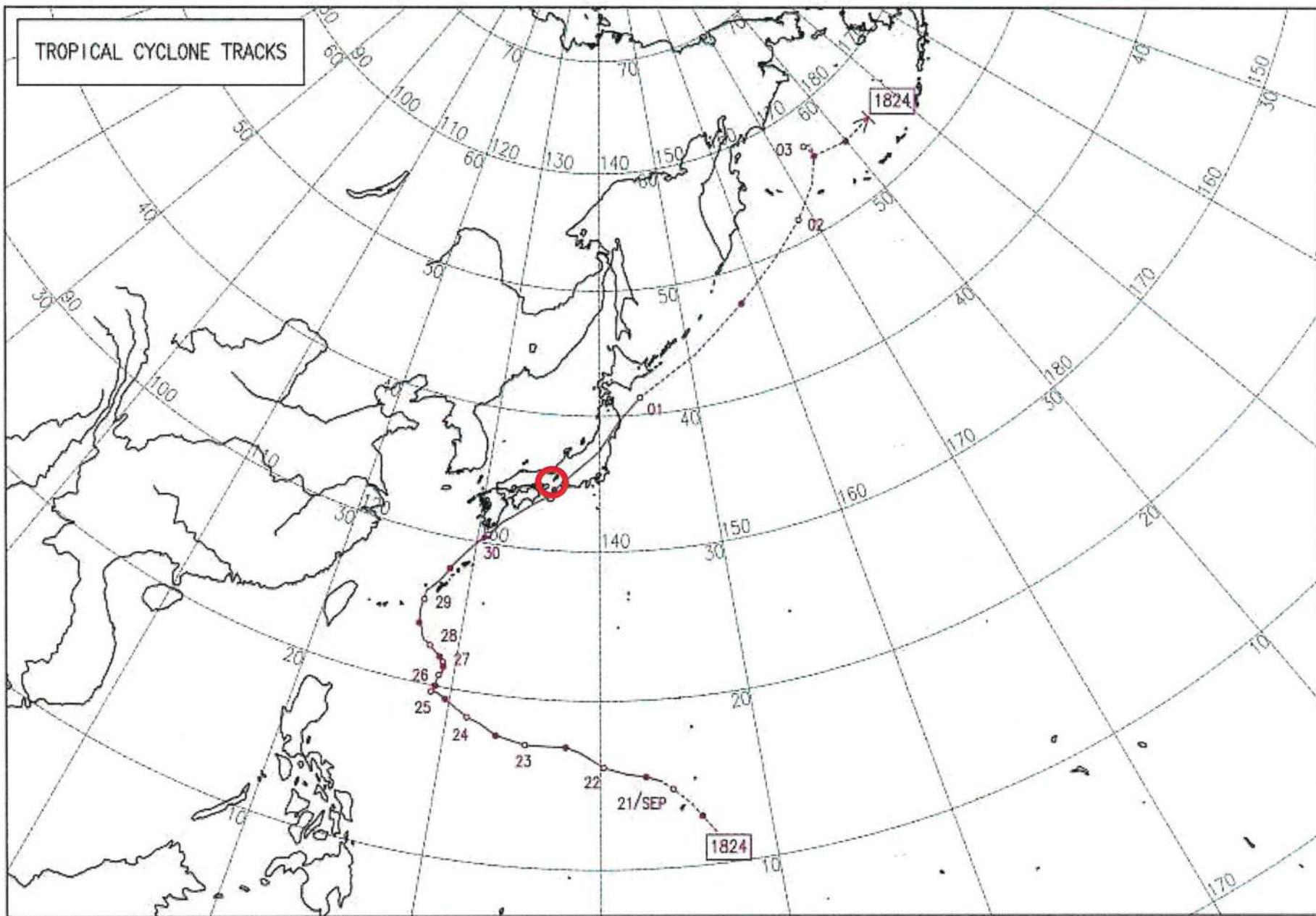


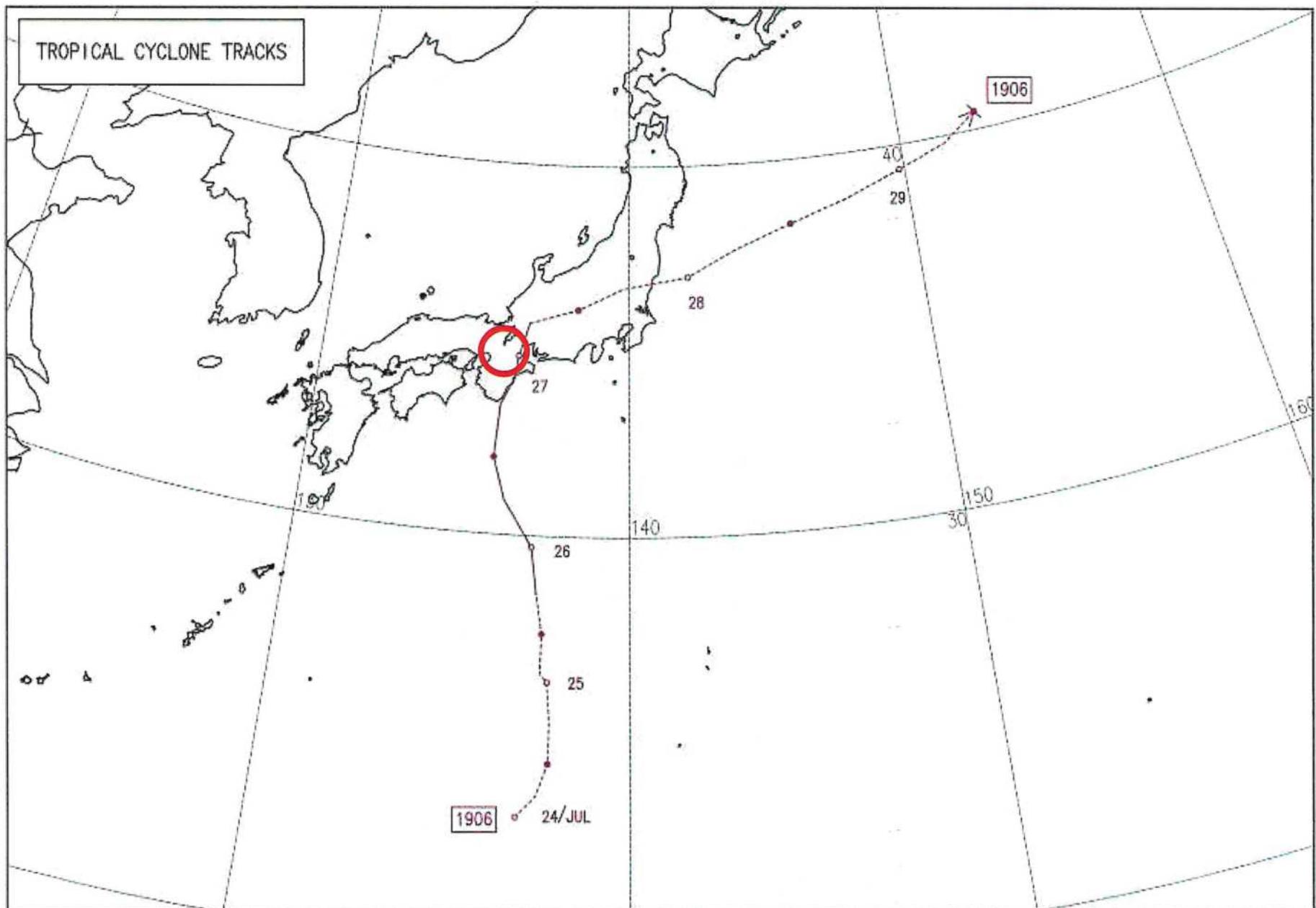


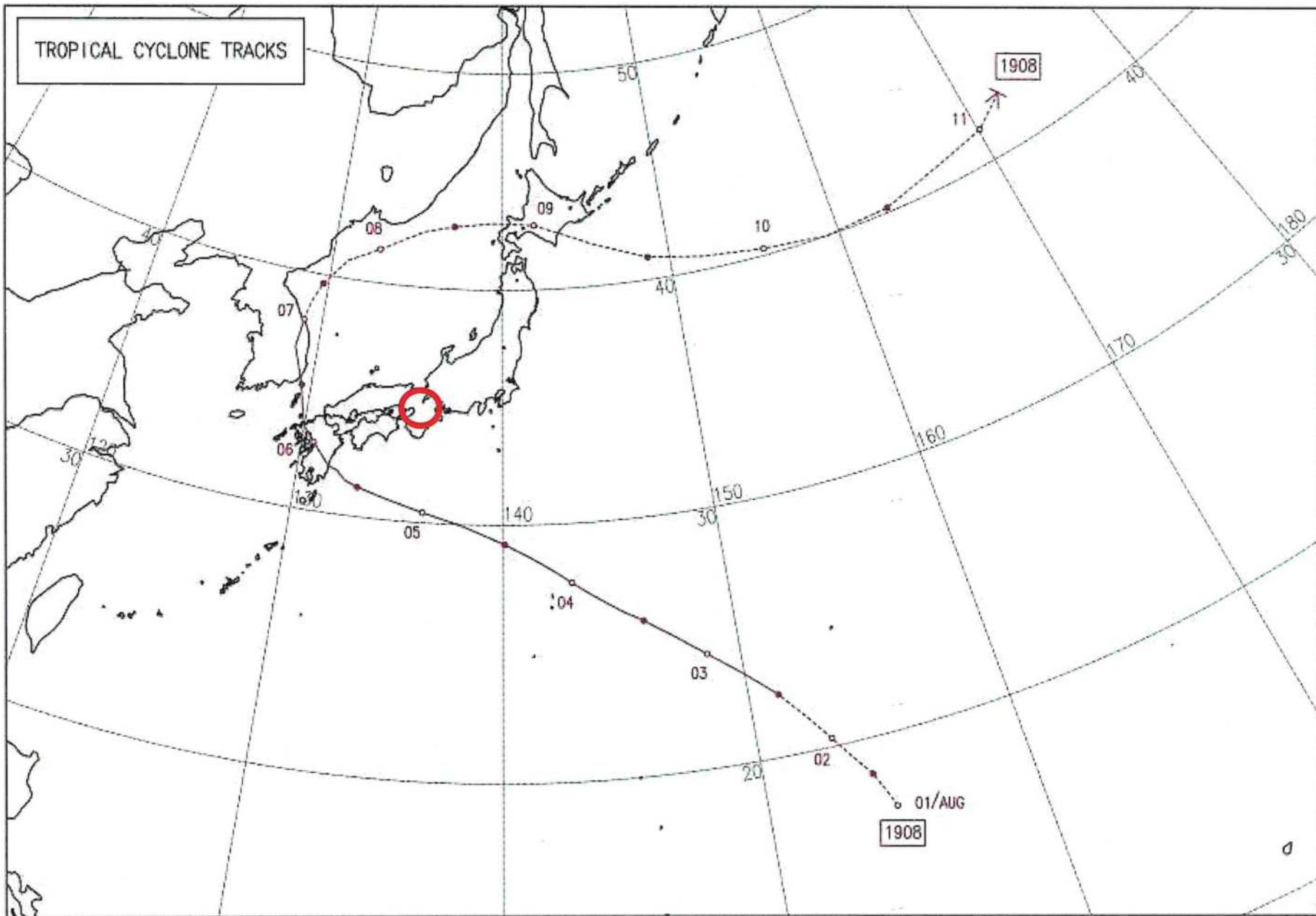


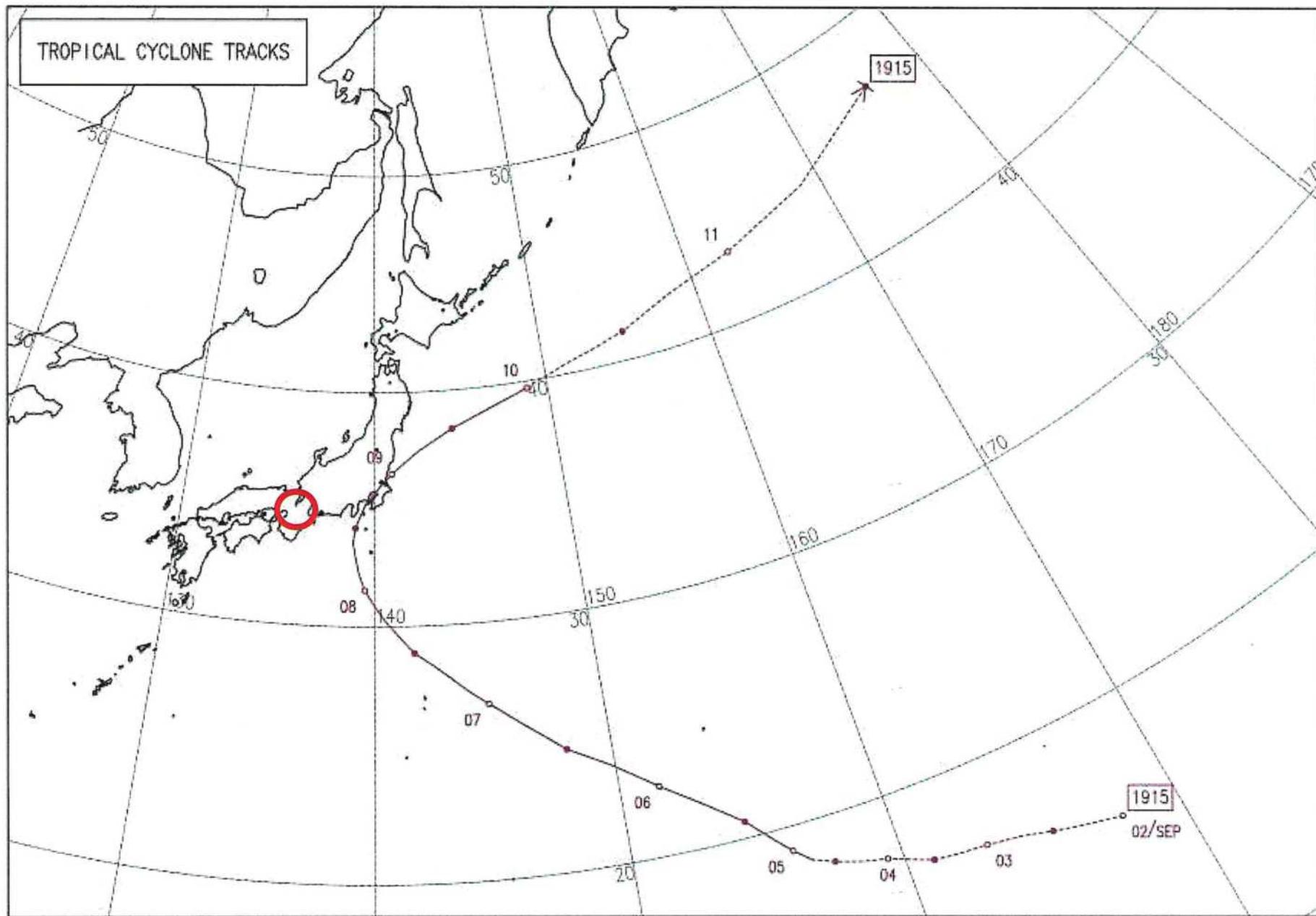


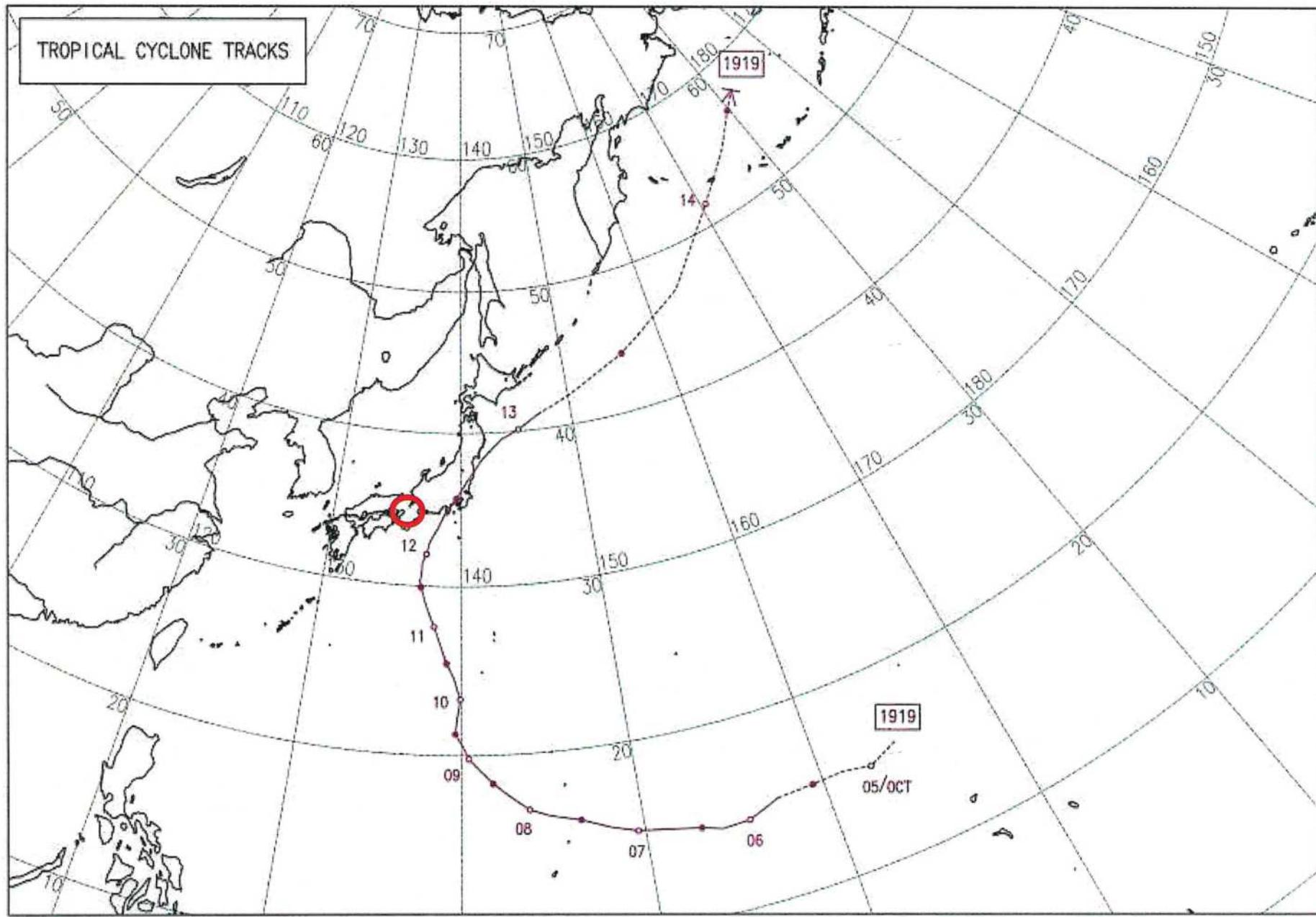












防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各フェーズごとの対策

時系列	被害発生前				被害発生後									
フェーズ	台風発生時	第1段階:初動(1週間~10日)			台風通過時	第2段階:応急(2週間)			台風通過2週間後	第3段階:復旧(1~2ヶ月)				
テーマ		減災				ダメージコントロール				回復				
部署名		タスク	誰が	いつ		タスク	誰が	いつ		タスク	誰が	いつ		
経営	台風対策班設置	台風進路等情報収集	宮川	常時	社長を本部長とする台風対策本部へ格上げ	台風対策本部会議の招集	宮川	通過後すぐ	台風対策班へ縮小	台風対策本部の縮小	宮川	通過後2週目		
		台風対策発動の連絡	宮川	気象庁発表		被害状況の把握→号外広報発出	山田紗	即時		台風対策会議の開催	宮川	終結後		
		従業員保護対策の検討・実行	宮川	対策発動		従業員の安否確認・施設破損状況の確認	宮川	当日中		金融支援の検討・折衝	社長	適宜		
						関係機関への被害状況報告(金融等)	宮川	翌日中						
農産課 京都・静岡	台風対策班設置	台風対策班会議の招集	前川	対策発動		通過後圃場状況調査と分析	前川	当日中		台風対策班の解散判断				
		倒伏防止ロープ等の設置				想定アリージュの実施(使用可否選別)	前川	当日中		精密な生育調査と適切な収穫時期の判断				
		バリカン刈込				救出圃場の優先収穫				追肥・葉面散布等の回復措置				
		緊急対象圃場範囲の設定				被災供給材の投与				必要最小限の収穫とその制御				
向島工場	台風情報に警戒	優先業務の強制指示(社員農家・組合)	前川	適宜		倒伏防止ロープ等の撤去			事後情報に注意	在庫制限・調整				
		前倒し収穫の指示(ことねぎ会調整)	前川	台風5日前		殺菌剤等葉面散布				水槽式原体殺菌の全量実施				
		冷蔵スペース確保				全ライン手造り体制へ切り替え								
		在庫ため込み(ストック型運用)		台風前日		在庫制限・調整(スルー型運用へ切り替え)								
横大路工場 藤枝工場	台風情報に警戒	各工場へ前倒し出荷		台風前日		水槽式原体殺菌の全量実施								
		台風時出動者の安全確保・人員確保		台風前日										
		冷蔵スペース確保												
		原料荷受け(満タン)												
亀岡工場	台風情報に警戒	台風時出動者の安全確保・人員確保				農産課・向島工場へ要員送り出し								
		農産課・向島工場へ要員送り出し												
		冷蔵スペース確保												
		原料荷受け(満タン)												
當業課 総務課	台風情報に警戒	冷凍庫スペース確保				台風前後の需給調整量の荷受け(緩衝部分)				出荷制限・休止の早期実施(解除時期設定)				
		原料荷受け(満タン)				原料在庫解消まで全力生産								
		冷凍庫スペース確保(ランテック大阪へ排出)												
		農産課・向島工場へ要員送り出し												
		台風通過後~7日間の出荷予測数量の算出	加藤	台風発生時		出荷制限対象の検討・設定	加藤							
		出荷予測・制御開始	長谷川	対策発動		出荷制限対象への報連相・案内通知	共同							
		対策班立ち上げ~終結までの記録・広報	山田紗	対策発動		国産地被害状況の把握と入荷調整	長谷川	即時						
		事後研究題材用記録(終結まで)	岡田	対策発動										

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

■台風対応レベル表

レベル1	注意	台風発生時の注意情報発信
レベル2	警戒	台風対策班立ち上げ
レベル3	警報	台風対策本部へ格上げ
レベル4	緊急事態	総動員にて台風対応
レベル5	非常事態	各自の安全確保・避難指示

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・鳴海
出荷予測	加藤
鹿児島情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

想定アリージュ区分	
救助(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでおり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかり、それよりも救助、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列	被害発生前			被害発生後							
	フェーズ 台風 発生時	第1段階：初動(1週間～10日)			第2段階：応急(2週間)			台風 通過時	第3段階：復旧(1～2ヶ月)		
		減 災			ダメージコントロール				回復		
農耕課	タスク	誰が	いつ	台風 通過時	タスク	誰が	いつ	台風 通過 2週間後	タスク	誰が	いつ
		□被害予測共有	リーダー以上		□台風被害確認	リーダー以上	当日中		□圃場経過観察	管理班	随時
		□自社封筒圃場選定	リーダー以上		□圃場トリアージ選定	リーダー以上	当日中		□生産量精査	リーダー以上	随時
		→収穫施設・倒伏防止対策選択			→救出・保護・再生				□追肥・防除	管理班	随時
		□ことねぎ会収穫圃場選定	田宮・田中・前川		□救出・倒伏収穫	収穫班	随時		□残渣処理	管理班	随時
		□排水確認	管理班		□保護・殺菌剤・飼料剤の投入	管理班	3日以内		□倒伏防止資材整理・準備	全員	随時
		□予備機械(クローラ)の点検	収穫班		□再生:倒伏ネギ収穫不可カット処理	管理班	保護処理後				
		□倒伏防止対策			□倒伏防止資材回収	全員	1週間後				
		→タフバンド設置　※丈50cm以上対象	全員		※必要な場合は統計						
		→(防鳥・ラフワ)ネット設置	全員								
		※丈50cm未満対象									
		→高刈り	全員								
		※タフバンド・ネット設置(全員と仮定して)									
		① 1.15ha/日×2日=2.3ha ≈ 35t 分									
		□収穫(貯めこみ)	全員								
		② 7t/日×5日 = 35t									
		①+②で、計70tを守る									
		～事前対策～									
		□排水整備	管理班								
		□ソルゴー	管理班								
		～その他～									
		□タフバンド設置改善案									
		→畠中央にも単管+バンドで強度向上									

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・崎海
出荷予測	加藤
産地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**対策本部」と称する

トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでおり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは断大な手間がかかる、それよりも救出・保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列	被害発生前			被害発生後						
	台風 発生時	第1段階:初動(1週間~10日)		台風 通過時	第2段階:応急(2週間)		台風 通過 2週間後	第3段階:復旧(1~2ヶ月)		
		減災			ダメージコントロール			回復		
フェーズ テーマ 部署名	向島工場	タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ
		工場内冷蔵庫 在庫状況確認と整理	山内・小野	台風発生時	<台風上陸 当日の動き>			発生時～上陸後2週間の記録をまとめる。	山内	
		他部署との打合せ			当日出勤者の確認	山内・清水	当日	今後の対策に活用する。		
		*農産課 貯めこみ収穫（日程 番）	山内	1週間前	(公共交通機関STOP時 治まり込み?)					
		*横大路・こと京野菜 貯め込み計画 確認	山内	1週間前	欠勤された従業員への連絡	山内・清水	当日			
		人員応援依頼	山内	1週間前	設備点検(停電) 通信・外回りの様子チェック	山内・南	当日			
		*農技工場 貯めこみ計画 確認	山内	1週間前	品質のチェックと調整優先順位を決める	山内・小川	当日			
		*営業課 得意先情報収集	清水・西	3日前	自社配達(当日の配達をなくす方向で)	山内	当日			
		国産ねぎの入荷情報収集	山内	1週間前	得意先の出荷状況確認	西・清水	当日			
		*販売課 運送便動向 確認	清水・西	3日前						
		向島工場								
		貯めこみ計画	山内・清水	1週間前	<台風上陸 翌日以降の動き>					
		調整計画	清水・西	1週間前	被害状況 確認	山内・清水	翌日～			
		人員確保	山内・清水	1週間前	(工場・部場・得意先・仕入先)					
		冷蔵庫温度設定 変更	南	3日前	他部署との打合せ		随時			
		備品・資材在庫確認・確保	南	1週間前	*農産課 被害を受けたねぎの対応	山内	随時			
		自社配達計画 車とドライバー手配	山内	1週間前	*各工場 状況確認	清水	随時			
		冷蔵庫・外回りの整理・整頓	小野・小川	1週間前	*営業課 出荷状況の確認	西	随時			
		冷蔵庫ごとの在庫表作成	西	6月中	現場や得意先の状況を加味した調整計画	山内・清水・西	翌日～			
		台車の数(種類ごと)を数える。	小川・南	6月中	をたてる。					
					設備などが被害を受けた場合の修理依頼。	山内	翌日～			
					貯めこんだねぎの品質確認	山内・小川	翌日～			

対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・晴海
出荷予測	加藤
产地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収容を実施する対象
保護(黄)	すぐに収容できる長さではないが、台風で倒れたり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収容の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかり、それよりも救出、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列	被害発生前			被害発生後							
	台風 発生時	第1段階：初動(1週間～10日)		台風 通過時	第2段階：応急(2週間)		台風 通過 2週間後	第3段階：復旧(1～2ヶ月)			
テーマ		減 災			ダメージコントロール			回復			
部署名		タスク	誰が		タスク	誰が		タスク	誰が	いつ	
横大路・藤枝・ 龜岡工場	各工場の冷蔵庫内 状況確認 貯め込み計画の確認 原料受け入れ 各工場への指示 農産、向島への応援 (実習生の移動確認) 原料の鮮度保持 (温度管理、日持ちの確認) 直近の出荷数量の確認 向島工場への原料手配と確認 (用途別) 調整基準の周知 台風直撃時の出勤可能者数の試算 出勤者の通勤ルート確認 向島工場への原料手配、再確認 (用途別)	各工場の冷蔵庫内 状況確認	鳴海・副工場長	発生時	被害状況の確認 (工場設備、通勤路内、園場)	鳴海・副工場長	当日	復旧に向けた農産課への人員配置 (実習生)	鳴海・農場長	随時	
		貯め込み計画の確認	鳴海・副工場長	発生時	従業員の安否確認	鳴海・副工場長	当日	品質劣化への対応 (溜め込み、ダメージ葱)	鳴海・副工場長	随時	
					出勤者の通勤ルート、人員の確保	鳴海・副工場長	当日				
					出荷状況、制限の確認 (営業部との連携)	鳴海・副工場長	当日～				
					貯め込み葱の使用計画の確認	鳴海・副工場長	当日～				
					調整基準の確認 (日持ち、根元カット)	鳴海・副工場長	当日～				
					国産葱の入荷状況、確認	鳴海	当日～				
					停電時の対応確認 (冷蔵庫の閉め切り、温度管理)	鳴海・副工場長	当日～				
					出荷工場の変更を検討 (横大路、藤枝間)	鳴海・副工場長	当日～				
					生産計画の見直し	鳴海・副工場長	翌日				
					冷凍加工での増産体制 (龜岡)	鳴海・副工場長	翌日～				

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・鳴海
出荷予測	加藤
産地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

葱トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでおり、殺菌剤等の保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかる、それよりも救出、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列		被害発生前			被害発生後					
フェーズ	台風発生時	第1段階:初動(1週間~10日)			第2段階:応急(2週間)			第3段階:復旧(1~2ヶ月)		
テーマ		減 災			ダメージコントロール			回復		
部署名		タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ
営業課	お得意様との情報共有・対策協議	最大目的:九条ねぎを守る			①被害状況の被害値入手、出荷影響値の算出	加藤	入手後2h	①収量予測情報収集、シミュレーション	加藤	随時
		★事前準備			②被害全貌の掌握(ビジュアル)	小川	当日	②出荷制限の緩和 対応内容別振分け	加藤	随時
		①6~9月 根付き販促休止(今期スケジュール)	担当者	共有済み	③代替案の発動	加藤	当日	③各お得意様、復旧発信、共有	担当者	随時
		②台風リスクアンケート(代替案)の作成	加藤	作成済み	④レベル別 出荷制限枠(外食・メーカー)発動	加藤	当日			
		③レベル別制限内容の作成	加藤	5月中	⑤被害状況の報告資料作成	加藤	当日			
		④営業内共有、ローブレ	全員	5月中	⑥出荷制限の協力要請(レベル別)	全員	発生2日内			
		⑤各販売店への対策アンケート案内開始	担当者	6月~	⑦要請結果の確認、修正	加藤	発生3日内			
		⑥状況フィードバック、修正案	全員	7月初旬						
		⑦物流対応・協議(運行・備蓄)	課長	7月まで						
		★第1段階						★フォロー、次年度への要請		
		①台風発生時、被害レベル予測共有	幹部	7日前				①最終被害規模、台風対策効果のご報告	担当者	1ヶ月
		②アンケート内容の確認・念押し	担当者	7日前				②ご協力への御礼、次年度への理解依頼	担当者	1ヶ月
		③ねぎの収穫・前倒し出荷応援	全員	前日まで						
		★オプション								
		物流パートナーへの協力要請	課長	前日まで						

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・晴海
出荷予測	加藤
産地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

葱トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでおり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかり、それよりも救出、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列		被害発生前			被害発生時			被害発生後			
フェーズ	台風発生時	第1段階：初動(1週間～10日)			第2段階：応急(2週間)			第3段階：復旧(1～2ヶ月)			
テーマ		減災			ダメージコントロール			回復			
部署名		タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	
こと日本事業部		取引先事前アンケート	長谷川	6月初		国産产地被害状況(画像)の把握と入荷調整	長谷川	即時	国産原料荷受け制限・制御解除	長谷川	
		取引先事前アンケート内容における、国産原料対応包材準備	長谷川	6月中		台風被害地国産原料出荷可否の判断	長谷川	即時	国産原料出荷量予測再修正	長谷川	
		こと京都での具体的台風対策を新産地に情報提供	長谷川	6月中		追加国産原料補填量算出	長谷川	通過後	各産地台風被害状況共有	長谷川	
		こと京都 リスク対策指針(台風対策)共有(情報開示可能内容のみ)	長谷川	決定次第		国産原料出荷量予測修正	長谷川	通過後	反省と対策の共有	長谷川	
		国産原料荷受け制限・制御開始	長谷川	対策発動		各産地情報共有	長谷川	通過後			
		国産原料、台風通過前出荷分の保管可否社内確認	長谷川	台風1週間前							
		台風通過産地、事前最大出荷量・期間再確認	長谷川	台風1週間前							
		取引先事前アンケート内容における、国産原料使用量算出	長谷川	台風1週間前							
		台風通過産地、事前収穫指示	長谷川	台風5日前							
		台風通過産地、事前収穫指示	長谷川	台風5日前							
		各産地収量予測	長谷川	台風5日前							

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・鳴海
出荷予測	加藤
産地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

惹トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでおり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかり、それよりも救出、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

防災指針2020(台風対策)時系列・部門別対策表

各部署ごとの対策

時系列	被害発生前						被害発生後					
	台風 発生時	第1段階:初動(1週間~10日)			台風 通過時	第2段階:応急(2週間)			台風 通過 2週間後	第3段階:復旧(1~2ヶ月)		
		減 災				ダメージコントロール				回復		
得意様との情報共有・対策協議	総務課	タスク	誰が	いつ	対策案の実効・ねぎシミュレーション	タスク	誰が	いつ	修復・協力パートナーへのフォロー	タスク	誰が	いつ
		<対策班>				<対策班>				<対策班>		
		各部署の対応方針の確認、共有	岡田	即時		各部署の対応方針の確認、共有	岡田	即時		各部署の対応方針の確認、共有	岡田	常時
		出荷予測数の共有	岡田	即時		出荷予測数の共有	岡田	即時		出荷予測数の共有	岡田	常時
		貯蔵数の共有	岡田	随時		貯蔵数、生産量の共有	岡田	随時		生産量の共有	岡田	常時
		検討材料:日別の出入荷データ(通過~2週間)				圃場状況の共有	岡田	随時		圃場状況の共有	岡田	随時
		<事務対応>				<事務対応>				<事務対応>		
		運送便の延着、中止の確認、発信	山田SL	常時		出荷制限の共有	山田SL	常時		出荷制限の共有	山田SL	常時
		運送便の延着、中止への問合せ対応	全員	常時		運送便の延着、中止の確認、発信	山田SL	常時		出荷予測数の共有	全員	常時
		事前受注(増量)への対応	全員	常時		運送便の延着、中止への問合せ対応	全員	常時		次回の対策へ向けた検証	全員	常時
		通過予定日のシフト変更、送迎対応	全員	随時		貯蔵、長雨など品質劣化(お問合せ)対応	全員	常時		通常対応	全員	常時
		検討材料:ネットワーク、システム不具合への対応	原L、大石、岡田	6月初旬		ネットワーク、システム不具合への対応	原L、大石	即時		<記録>		
		<記録>				<記録>				圃場の回復状況を記録(リスト、画像)	岡田	随時
		記録項目の整理、各部署へ共有	岡田	6月初旬		対策班の方針、主な行動の記録	岡田	常時		対策班の方針、主な行動の記録	岡田	常時
		対策班の方針、主な行動の記録	岡田	随時								
		対策圃場の準備を記録(リスト、画像)	岡田	随時								

■対象者・役割分担

台風対策班	
班長	前川
台風情報	宮川
圃場対策	農産課サブリーダー級以上
工場情報	山内
事務局(記録)	岡田

*対策班の名称は「台風**号対策班」と称する

台風対策本部	
本部長	社長
台風情報	宮川
圃場情報	前川
工場情報	山内・鳴海
出荷予測	加藤
産地情報	長谷川
事務局(記録)	岡田

*対策本部の名称は「台風**号対策本部」と称する

葱トリアージ区分	
救出(赤)	日を追うごとに劣化するため、優先的に収穫を実施する対象
保護(黄)	すぐに収穫できる長さではないが、台風で傷んでもり、殺菌剤等での保護が必要な対象
再生(緑)	収穫の見込みが立たない、もしくは膨大な手間がかかり、それよりも救出、保護地域を優先するため、再生を選択する対象

【台風発生～通過までの対応プログラム】

D(基準日)		-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	想定台風強度
プラン1 8~9月	農産				台風発生	集中収穫①	集中収穫②	集中収穫③ 亀岡へ全量直納	休み	状況調査	
	向島工場				対策本部設置	調整ため込み	藤枝へ出荷	横大路へ出荷	最小限出勤	最小限出勤	
プラン2	農産			台風発生	集中収穫①	集中収穫②	集中収穫③	集中収穫④ 亀岡へ全量直納	休み	状況調査	弱
	向島工場			対策本部設置	調整ため込み	藤枝へ出荷	藤枝へ出荷	横大路へ出荷	最小限出勤	最小限出勤	
プラン3	農産		台風発生	集中収穫①	集中収穫②	集中収穫③	集中収穫④ 亀岡へ全量直納	タフバンド設置	休み	状況調査	弱
	向島工場		対策本部設置	調整ため込み	藤枝へ出荷	藤枝へ出荷	藤枝へ出荷	横大路へ出荷	最小限出勤	最小限出勤	
プラン4	農産	台風発生	集中収穫①	集中収穫②	集中収穫③	集中収穫④ 亀岡へ全量直納	集中収穫⑤ 亀岡へ全量直納	タフバンド設置	休み	状況調査	強
	向島工場	対策本部設置	調整ため込み	藤枝へ出荷	藤枝へ出荷	藤枝へ出荷	横大路へ出荷	横大路へ出荷	最小限出勤	最小限出勤	

防災資料

防災指針2020

(南海トラフ・東海地震対策)

こと京都株式会社

作成者：宮川光太郎（防災士登録No.014689）

備えていたことしか、役には立たなかつた。

備えていただけでは、十分ではなかつた。

(東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得より)

対策基本方針

目的

本指針は、緊急事態(南海トラフ・東海地震発生)においても、従業員及びその家族の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として策定したものである

基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う

- ① 従業員の安全を確保する
- ② 自社の経営を維持する
- ③ 顧客からの信用を守る
- ④ 供給責任を果たし、従業員の雇用を守る
- ⑤ 地域と一体となり被災者支援に協力し、地域の信用を守る

重要商品

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる商品・サービス(以下、重要商品という)は、以下のとおりである

九条ねぎ及び、白ねぎの生鮮品各種を重要商品とする

策定背景

平成15年に政府中央防災会議が東海地震対策大綱を決定した。その中で、東海地震の切迫性について、すでに相当なひずみが蓄積されていることから、いつ大地震が発生してもおかしくないと示している(藤枝市が示すハザードマップでは、**藤枝工場は最大震度6強の想定**)。

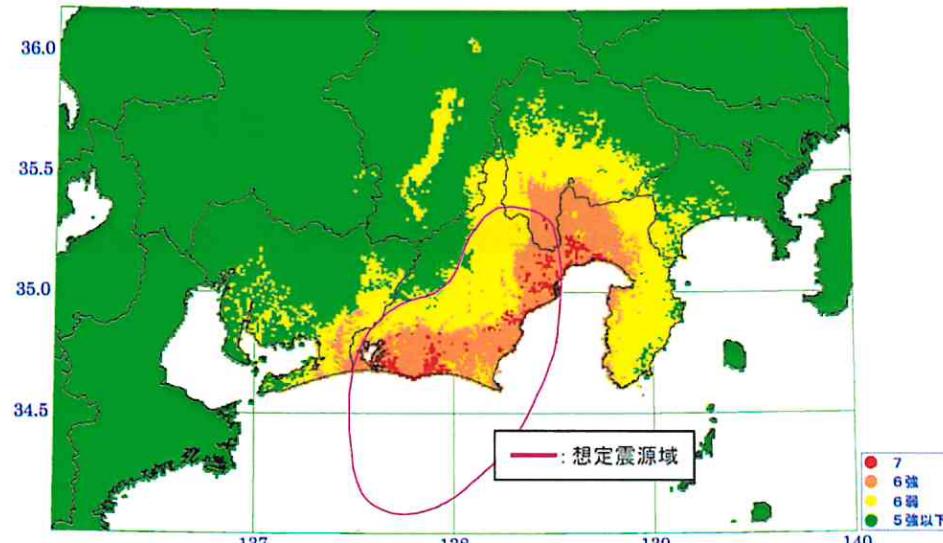
ただ、唯一直前予知の可能性があるため、事前避難等の対策を講じることができることも併記していることは理解しておく必要がある。

本指針は、藤枝工場を想定して、東海地震対策を講じることとするが、同時にその根本要因である**南海トラフの巨大地震の影響は京都の各工場にも、大きな影響を及ぼすことは容易に想像でき、決して藤枝工場のみの地震対策でないことをよく理解しておくことが求められる**。南海トラフを起因とする大地震は、当社の経営基盤に直接的なダメージを与える可能性が明白であり、なおかつ、顧客への影響も甚大なものとなりうる。特に、関東と関西の大動脈である東名・新東名の高速道路は寸断し、物流の大混乱が起こり、生産出荷に与える影響は不可避である。そして何よりも、地震から工場と経営は守らなければならぬが、その前に、全従業員の命を守らなくてはならない。そのために、発生前の準備、発生直後の命を守る行動、その後の連絡・支援体制など、多方面にわたる対応指針を示す必要がある。

本指針において、各部署、各工場の単位で、より具体的かつ実効性のある対策を講じるにあたっての方針を明示し、可及的速やかにそれらが完結することを目的として策定する。

指針の社内的位置づけ

本指針は、台風対策(全社)、コロナ対策(全社)、地震対策(全社)の3部構成としている。経営指針書の別冊として発行し、その効力は次年度版が示されるまでの間は有効とする。経営戦略の一環として各部門長に対して示し、その実行は各部門長の責任においてなされるものとする。



	南海トラフの巨大地震		参考			
	(津波断層モデル)	(強震断層モデル)	2011年 東北地方太平洋沖地震	2004年 スマトラ島沖地震	2010年 チリ中部地震	中央防災会議(2003) 強震断層域
面積	約14万km ²	約11万km ²	約10万km ² (約500km × 約200km)	約18万km ² (約1200km × 約150km)	約6万km ² (約400km × 約140km)	約61万km ²
モーメントマグニチュード Mw	9.1	9.0	9.0 (気象庁)	9.1 (Ammon et al. 2005) [9.0 (理科年表)]	8.7 (Pulido et al. in press) [8.8 (理科年表)]	8.7

本指針における緊急時の想定被害状況

南海トラフを震源とした東海地震(震源震度7・工場現地震度6強)が発生した場合に想定される影響

当社への影響	【インフラへの影響】 <ul style="list-style-type: none">・東名高速道路が倒壊等で通行止め・停電、ガス供給停止、水道が使えない・道路が寸断し通行止め・津波により焼津市方面への通行止め・新幹線など鉄道が運休	【顧客への影響】 <ul style="list-style-type: none">・工場稼働停止にともなう出荷停止・電話やネットが接続できず連絡不能・顧客工場等の倒壊や被害が発生
	【取引先への影響】 <ul style="list-style-type: none">・取引先工場等の倒壊や被害が発生	【連絡対応】 <ul style="list-style-type: none">・従業員家族からの安否問い合わせ対応・本社からの安否等の連絡対応
	【人】 <ul style="list-style-type: none">・本人が出勤できない(午前8時までの発災)・工場内的一部損壊や機械等に挟まれることでの負傷・周辺地域の道路状況が悪く帰宅困難・地域の自宅倒壊で被災した住民の一時的保護	【情報通信】 <ul style="list-style-type: none">・工場関係者への連絡不通・ネットワーク、無線、携帯が使用できない・パニック状態となった工場内での安否確認と救助要請・119番につながらない
	【物】 <ul style="list-style-type: none">・機械の破損、壁の崩落、工場壁面への亀裂など・事務室にある機器等の落下破損など・窓ガラスの破損・飛散・冷蔵庫扉などが開かない	【金】 <ul style="list-style-type: none">・工場被害の回復に膨大な費用が発生・売上の激減・被災従業員への補償

各フェーズごとの対策

時系列において、被害発生前と後、フェーズを減災→初動→復旧、各フェーズごとの課題(テーマ)を、防災対策→ダメージコントロール(被害制御)→回復、と示している。災害のダメージは時間軸の経過とともに大きくなるのが通常であり、その制御を初動段階から確実に行うこと、最終的な損失は限定的なものとすることができる。

また、台風対策やコロナ対策と大きく異なるのは、復旧(回復)段階の時間軸の長さである。阪神淡路大震災の例からも分かる通り、地震からの復興は広域で行われるため、当社のみの工場再建とはならず、物資や人材の確保など、多くの課題を解決しながらの復旧・復興を覚悟しなくてはならない。本指針で示すのは、その初動期に重きをおいていることを留意ください。

詳細は別紙「防災指針2020(地震対策)時系列・部門別対策表」を参照いただきたい。

東海地震対策の基本的考え方

東海地震対策は、藤枝工場に限定した対策ではなく、全社的対策として以下の方針を策定する

- ①希望的観測・楽観論を厳に戒め、最悪の事態を想定した対策を講じる(不安から目をそむけてはならない・直視せよ)
- ②命を守ることを最優先とし、そのためにできるあらゆる可能性を模索し、備えを万全とする
- ③地震発生直後、速やかに横大路工場がその代替工場として稼働し、全工場の機能を活用して、生産出荷への影響を限りなく軽減する
- ④地域住民としての責任を果たすためにも、近隣の被災者等へ可能な限りの支援を講じる

緊急時の体制

東海地震発生により、緊急事態となった際の統括責任者及び代理責任者、対策班長は以下の通りとする

統括責任者	山田 敏之
地震対策本部長	山田 敏之
代理責任者(救援部隊)	宮川 光太郎
現地対策班長	鳴海 多津男

本指針の運用

防災指針の重要性や進捗状況等を社内に周知するため、定期的に以下の通り見直しと教育を実施する

6月	防災指針の内容について説明する
7月	地震対策実施状況の確認(第1次対策分)
10月	地震対策実施状況の確認(第2次対策分)
1月	2021年度の指針を明示・説明する

藤枝工場周辺ハザードマップ

自助・共助・公助は防災対策の基本。大規模地震では公助の限界があるので、共助の必要性が高まる

- ①自助：地震発生直後、自分の命は自分で守る段階（転倒防止具や避難訓練が効果を発揮する）
- ②共助：自分の命があるという前提で、周囲・仲間・近隣住民の救助をする段階（72時間の原則）
- ③公助：公的な支援が入るのは3日後と考えておく（日ごろの備蓄と共に乗り切る）



推定震度分布 Seismic Intensity Distribution	
	震度7 Intensity 7
	震度6強 Intensity 6-upper
	震度6弱 Intensity 6-lower

救護所

No.	名 称	所在 地	電話番号	FAX番号
1	瀬戸谷小学校	本郷872	639-0224	639-0643
2	稻葉公民館駐車場	寺島851	643-5005	647-2767
3	葉梨小学校	下之郷111-1	638-0002	638-0064
4	広幡小学校	鬼島424	641-0764	641-1900
5	西益津小学校	田中1-7-20	641-0400	641-0408
6	藤岡小学校	藤岡3-14-1	638-2661	638-2663
7	藤枝小学校	天王町1-1-1	641-0102	641-3758
8	青島東小学校	志太5-1-1	641-0337	641-5120
9	青島小学校	下青島10	641-0239	641-5795
10	高洲小学校	高柳1315	635-0780	635-5576
11	大洲小学校	大洲5-20	635-2441	635-2853
12	岡部小学校	岡部町内谷997-2	667-0016	667-1956

※ 救護所は重症患者、中等症患者及び軽症患者の振り分け(トリアージ)を行います。
軽症患者の処置、必要に応じ、中等症患者及び重症患者の応急処置を行います。

救護病院

No.	名 称	所在 地	電話番号	FAX番号
1	藤枝市立総合病院	駿河台4-1-11	646-1111	646-1122
2	藤枝平成記念病院	水上123-1	643-1230	643-1289

※ 救護病院はトリアージ並びに重症患者及び中等症患者の処置及び受け入れを行います。

地区防災拠点

No.	名 称	所在 地	電話番号	FAX番号
1	瀬戸谷地区行政センター	本郷876	639-0120	648-2755
2	稻葉地区行政センター	寺島851	643-5005	647-2767
3	葉梨地区行政センター	下之郷107-1	638-1376	648-1510
4	広幡地区行政センター	鬼島387	643-1766	647-3771
5	西益津地区行政センター	立花2-6-8	641-8862	647-2313
6	藤枝地区行政センター	茶町1-5-5	646-3211	646-3217
7	青島北地区行政センター	南新屋14-1	645-2300	645-9900
8	青島南地区行政センター	青葉町3-7-30	636-3765	634-0135
9	高洲地区行政センター	高柳4-9-13	635-1458	634-0278
10	大洲地区行政センター	大洲3-17-12	636-0059	634-1791
11	岡部支所	岡部町岡部6-1	667-3411	667-3482

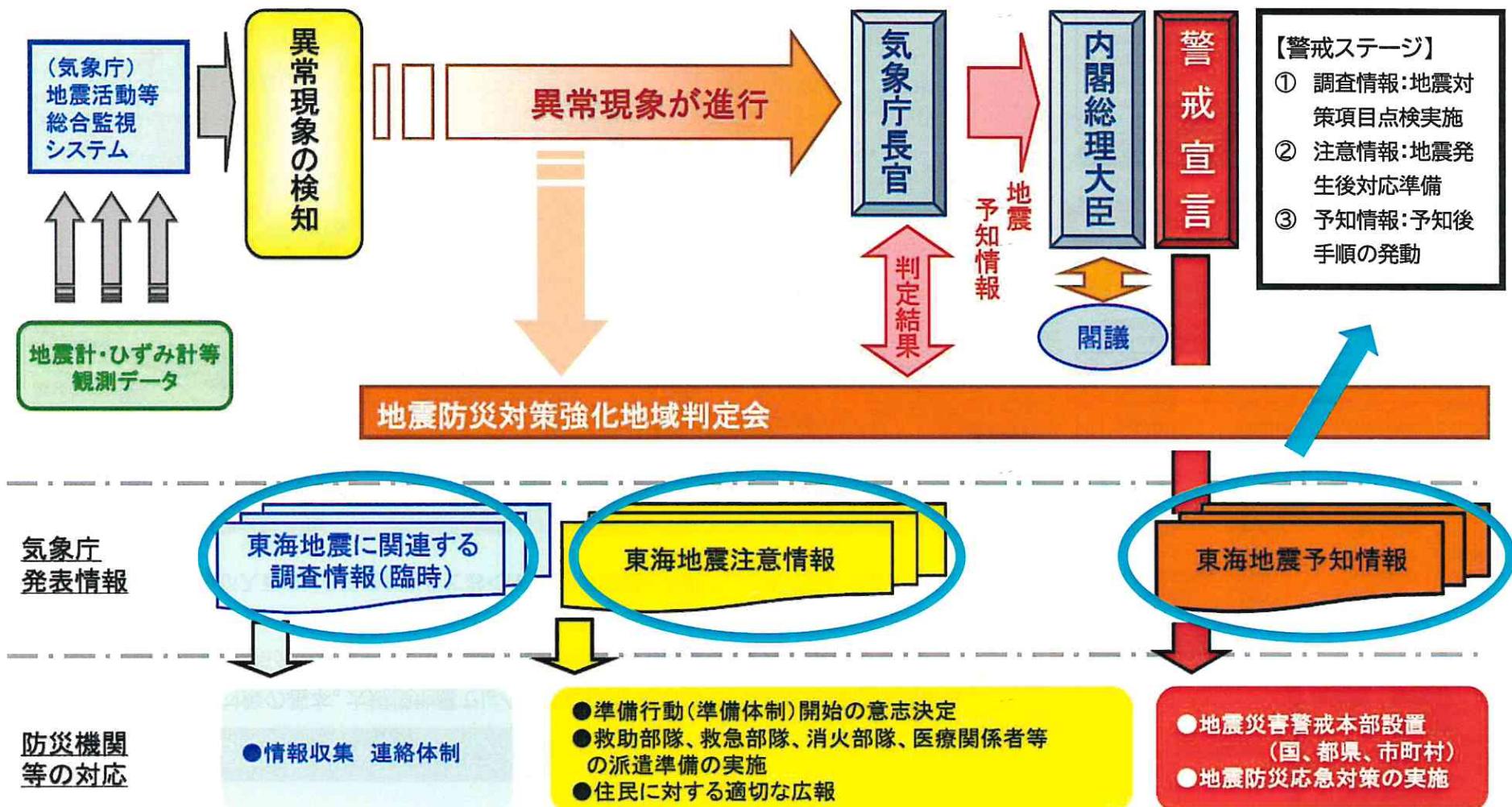
指定避難場所

34	高洲中学校	与左衛門33-1	635-0781	635-0797
35	大洲小学校	大洲5-20	635-2441	635-2853
36	大洲中学校	弥左衛門500	635-2440	635-2852
37	藤枝明誠中学校・高校	大洲2-2-1	635-8155	635-8494
38	岡部小学校	岡部町内谷997-2	667-0016	667-1956
39	岡部中学校	岡部町子持坂102	667-0052	667-1910
40	朝比奈第一小学校	岡部町新舟1021	668-0101	668-0959
41	いきいき交流センター	岡部町富島513-1	668-0860	668-0885

東海地震予知情報の定義

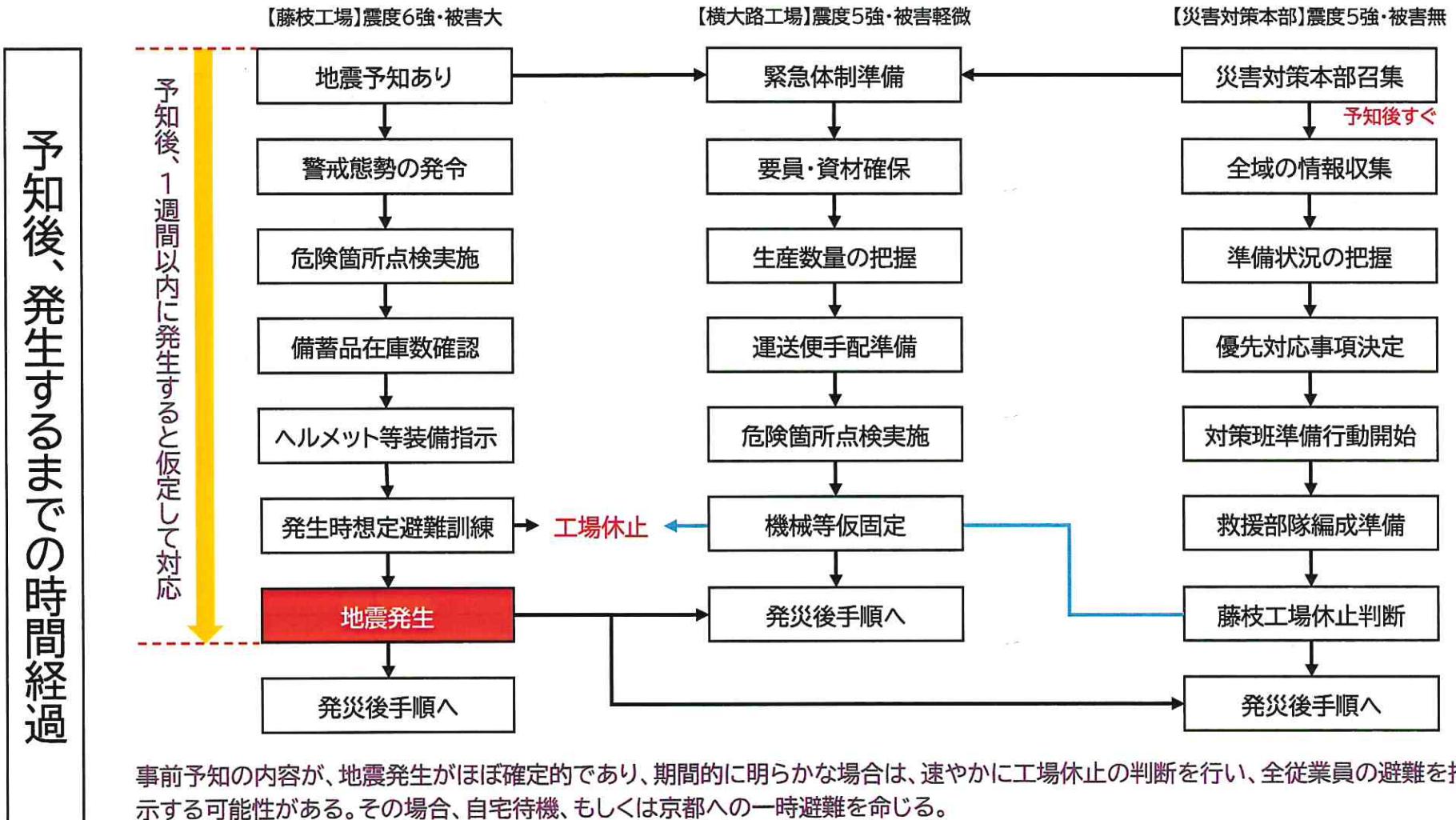
東海地震に関する情報発表の流れ

～異常現象の検知から警戒宣言まで～



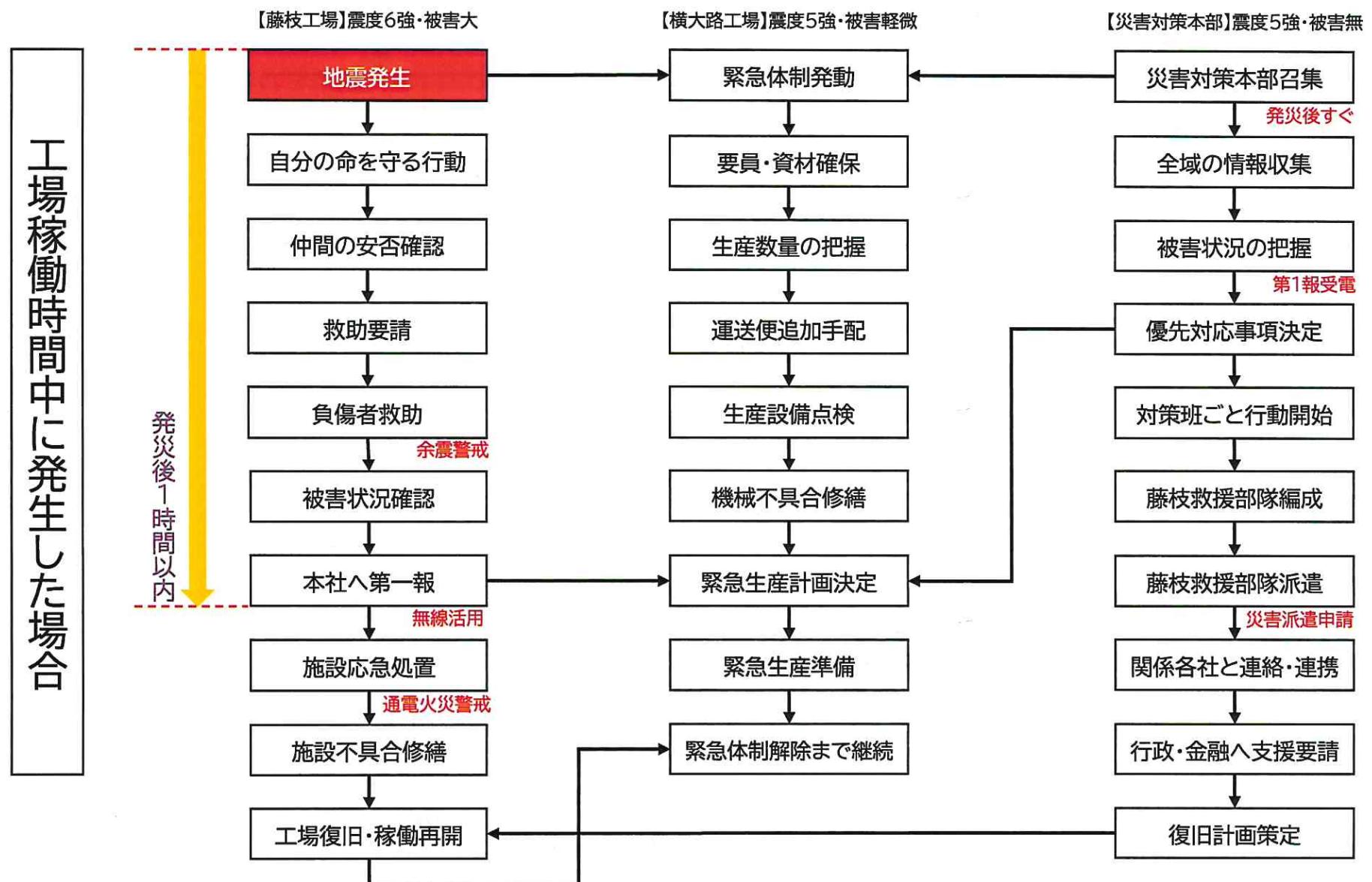
東海地震発生予知があった場合の手順

東海地震は事前予知ができる可能性があるため、仮に予知があった場合についての手順を示す。ただし、予知後、どれくらいの時間経過で地震が発生するかは問わず、予知の解除まで警戒態勢を継続する。



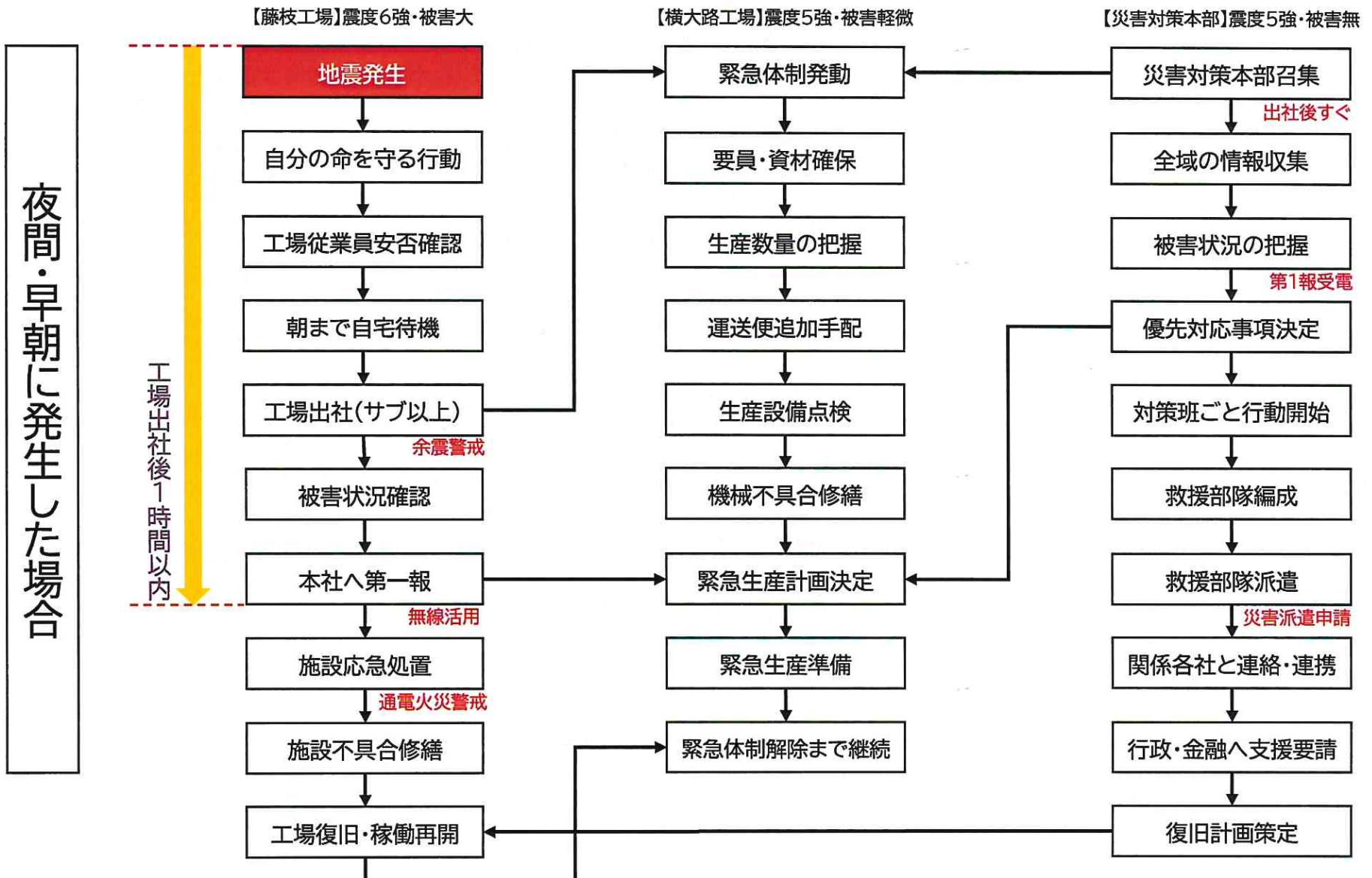
発災後全社体制への移行手順①

大原則として、東海地震発生(静岡県中部が震度6弱以上)の一報に接した後、現地からの報告や連絡を待たず、各工場および各課は**自発的かつ自動的に**、緊急体制(全社体制)へ移行すること



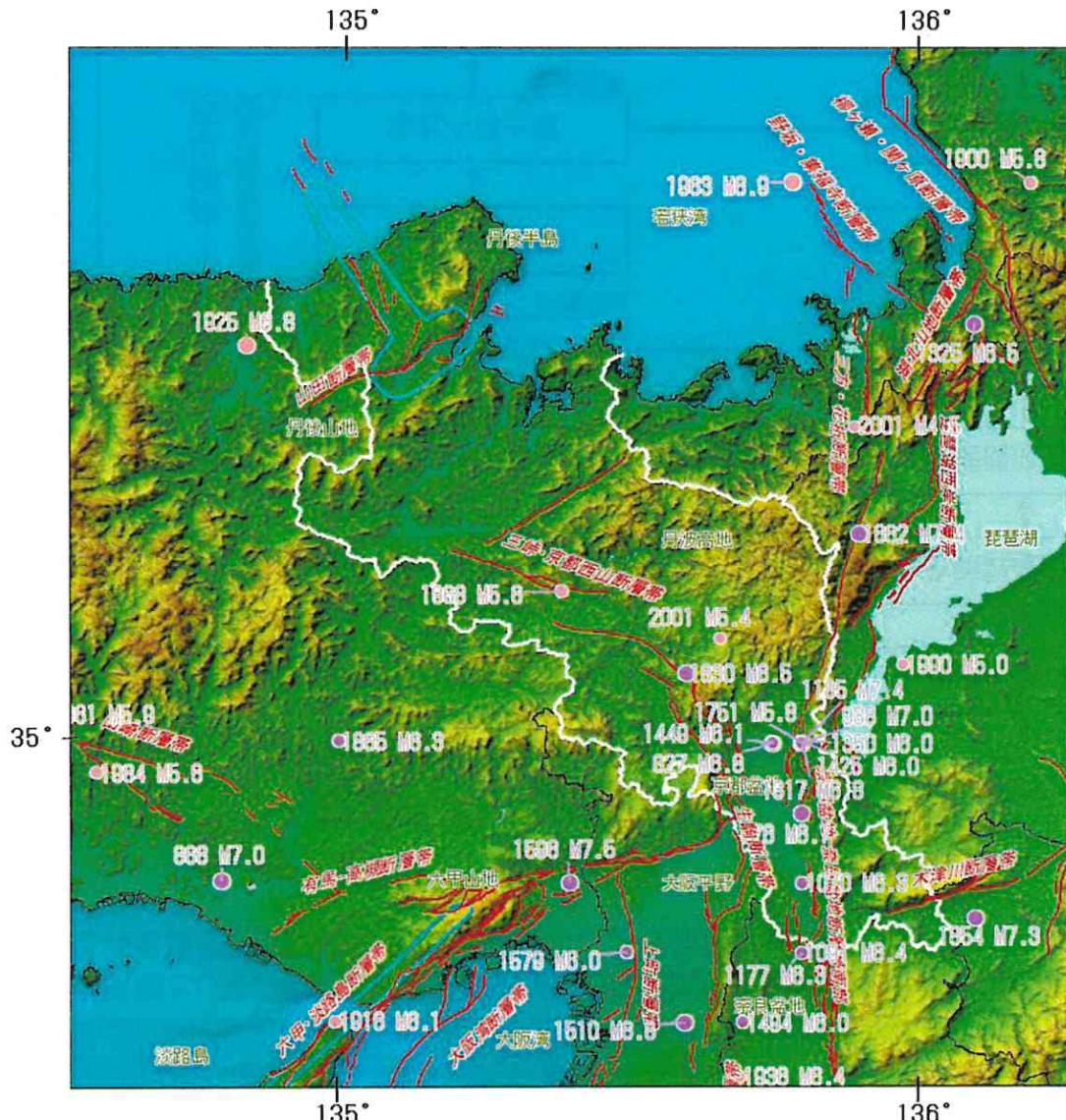
発災後全社体制への移行手順②

大原則として、東海地震発生(静岡県中部が震度6弱以上)の一報に接した後、現地からの報告や連絡を待たず、各工場および各課は自発的かつ自動的に、緊急体制(全社体制)へ移行すること



東海地震だけではない震災リスク①

京都の各工場・農場も地震のリスクは高い。南海トラフ地震発生の場合、府南部18市町村は著しい被害が発生するとの予測もある。藤枝市とは違い、プレート型の地震ではなく、活断層のズレが震源となるため、一定の周期性がなく、いつ発生するかの予知がまったくできない。そのため、東海地震と同様に備えを万全に整えておく必要性がある。



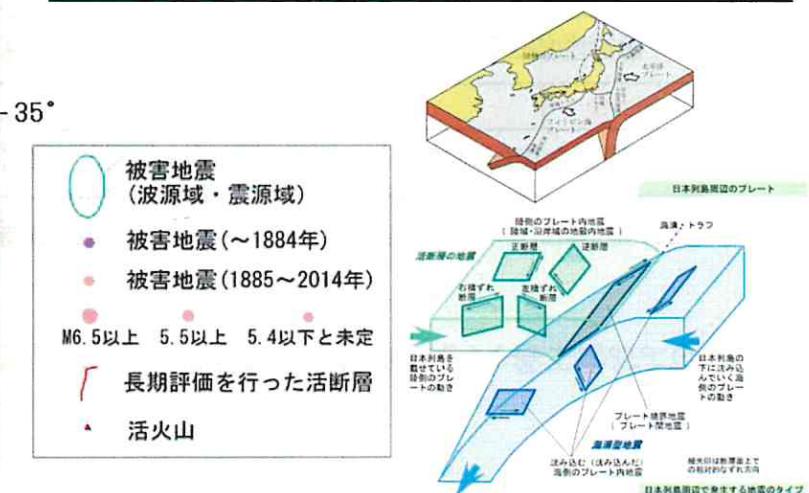
<京都府の地震活動の特徴>

京都府の主要な活断層は、滋賀県境付近から奈良県境付近にかけて**三方・花折断層帯**と京都盆地-奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)が伸びています。南東部には、三重県・滋賀県から伸びる**木津川断層帯**が、南部には兵庫県・大阪府から伸びる有馬-高槻断層帯と、それに直交するように大阪府・奈良県の県境付近から伸びる**生駒断層帯**があります。中央部の丹波高地の西部から京都盆地西縁にかけては**三峰・京都西山断層帯**が、北部には山田断層帯が伸びています。

また、京都府周辺に震源域のある海溝型地震はありませんが、上述のように、南海トラフで発生する地震で被害を受ける可能性もあります。

京都盆地・亀岡盆地や、木津川・宇治川流域に沿った地域では地盤がやや軟弱なため、周辺より揺れが強くなる可能性があります。

(政府地震本部HPより転載)



東海地震だけではない震災リスク②

花折断層地震が起こると、下記のハザードマップ(京都市発行)では横大路工場・向島工場とも、震度6強の揺れに襲われる。亀岡工場も別の断層地震の場合、最大震度6強と報告されている。京都においても、東海地震における藤枝工場と同規模、もしくはそれ以上の被害も発生しないとは言えない。京都が被災した場合、本社機能を喪失し、九条ねぎの生産基盤そのものが大打撃をうけ、生産再開まで長い時間を要することも予見される。以上の観点からも、東海地震だけではなく、京都活断層地震にも十分な備えが不可欠であり、その考え方および方法論は東海地震を参考とすることにより、全社的な地震対策となる。



横大路・向島工場が被災した場合の対処方針

花折断層地震発生時、両工場は震度6強の揺れに遭遇する。工場内の機械等は転倒や破損、壁パネルの落下、停電、断水、といった状況に一瞬にして変わる。机の上のものは全て落ち、PCも破損、ネットワークや電話も不通となり、本社機能は完全にシステムダウンする。電話やネットワークの取引業者も同様に被災するため、短期の回復は期待できない。

これら予測不能ではあるが、いったん発災した場合、甚大な影響を及ぼすことであり、事業継続をするため、自助努力によりリスクを分散し、代替機能を有し、万一に備えることが肝要である。特にここでは、本社機能が失われる場合を想定し、以下の方針を示す。

(想定状況) 横大路工場と向島工場は、同じ断層による地震被害を被るため、同時に工場機能を失うと想定する

- ① 一時的に本社機能を、亀岡工場へ移転する(亀岡工場は同一断層での被害は軽微であるため)
- ② 向島工場における調整作業も亀岡工場が担う(亀岡と美山の葱の荷受けと調整機能の確保)
- ③ 横大路工場・向島工場が段階的に回復するに応じて、亀岡工場から順次復元する
- ④ 横大路工場の代替工場として、藤枝工場が地震発生後すぐに稼働する
- ⑤ 京都九条ねぎ:亀岡工場で調整→藤枝工場へチャーター便で直送する(大阪経由・近畿道から伊勢湾岸を通るルート)
- ⑥ 災害対策本部は、発災直後は亀岡工場に置き、状況を見て横大路工場または向島工場へ移転し、前線指揮にあたる
- ⑦ 両工場の従業員は、まずは自分と家族、自宅と近所の安全確保と生活場所の整備に注力すること



緊急事態の場合、本社機能を一時的に移転する亀岡工場

【緊急輸送ルート図:近畿道-伊勢湾岸自動車道-東名高速経由】



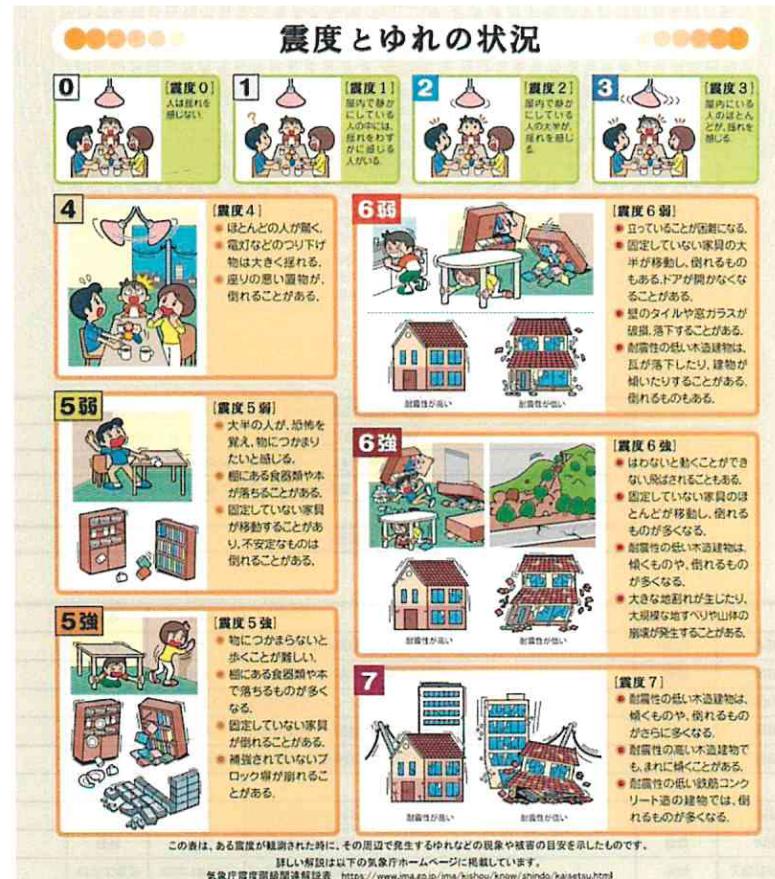
工場地震対策要項

■ 対策方針

- ① 準備できるものから順次整備し、**全てが整うまで待たず**、速やかに実施すること
- ② 地震発生直後の**圧死を防止**するためのあらゆる対策を講じること（阪神淡路大地震の教訓）
- ③ 全ての対策について予備・バックアップ・バイパスなど、**次善の策**も用意すること

■ 重点対策

- ① 工場内**機械の固定化**・仮止め・転倒防止・落下防止対策の実施
- ② ヘルメット等の**防護具**、および救助用工具・医療備品類の準備
- ③ 避難ルートの確認、点検、**訓練の実施**
- ④ 工場内危険箇所発見と修繕(KY活動の実施)
- ⑤ 7日分の食糧・飲料水・燃料などの**災害備蓄**の確保
- ⑥ 緊急時使用の無線機・ネットワーク端末・携帯電話などの**点検整備**
- ⑦ **情報連絡網**の明示と共有



■ 指導項目

- ① 最初のグラッときた瞬間から退避行動に入ること→**本震が来る前に逃げろ**（現場はそのままで良い）
- ② 大きな機械がある場所から**離れること**→機械などに挟まれる危険回避がもっとも大切（機械を手で抑えようとしては絶対いけない）
- ③ 窓ガラスがある場所から離れること→窓ガラスが割れて飛散して怪我をする（藤枝工場の見学通路側）
- ④ 工場内は安全であるので、慌てて**外へ飛び出さないこと**→屋根などが落ちてくる危険性がある
- ⑤ 冷蔵庫・冷凍庫からは速やかに退避すること→扉の枠がゆがみ、開かなくなる恐れがある（亀岡工場冷凍庫は特に注意）
- ⑥ 本震がおさまった後でも、危険な箇所へは近づかないこと→余震でも震度5強程度は起こりえるため
- ⑦ 本震がおさまり次第、配電盤ブレーカーをいったん落とすこと→停電後、通電した際、ショートして火災発生となる（通電火災）
- ⑧ 自分が負傷・身動きがとれなくなった場合、大声で助けを求めるこ→建屋の下敷きなどになった場合は、硬いものでたたいて振動音によって所在を知らせることも良い
- ⑨ 本震および直後の余震がおさまり、安全確認次第、パート→技能実習生→社員の順に退出、帰宅させること

防災指針2020(地震対策)時系列・部門別対策表

(連絡)9月1日防災の日に、各工場で避難訓練を実施します

各フェーズごとの対策

時系列	地震発生前			巨大地震 発生 本部体制入り 対応組織切り替え	地震発生後						
	第1段階:減災				第2段階:初動			第3段階:復旧			
	防災対策				ダメージコントロール			回復			
フェーズ	タスク	誰が	いつ		タスク	誰が	いつ	タスク	誰が	いつ	
経営	地震対策事前計画策定・周知・指導	宮川	6月末まで	本部	地震対策本部会議の実施	本部長	発災後1時間	金融機関への復旧資金対応の相談	社長	適宜	
	工場事前退避判断・出荷元工場切り替え方針明示	社長	レベル2		救援部隊派遣実施の判断	本部長	会議時	国・府県・市への復興支援要請	社長	適宜	
	地震対策本部立ち上げ	本部長	レベル3		仮復旧・再稼働の日程・工程表の決定	本部長	発災後1週間以内	地震対策本部の解散	本部長	再稼働後	
農産課 京都	救援物資・備品等点検準備	前川	レベル1	支援班	救援部隊出動準備(要員召集・志願者募集)	班長	即時	現地復旧に要する要員・機材等の移動・輸送等のロジスティクス	班員	適宜	
	救援物資・備品等車両積み込み準備	前川	レベル2		救援備品・資材等積み込み	班員	即時	現地スタッフの欠員補充	班長	適宜	
	テント倉庫内等落下防止対策の実施	前川	即時		最短での現地入り・現場スタッフの休息交代・復旧支援	班長	即時	現地行政機関への支援要請・調整業務	班長	適宜	
横大路工場 向島工場	機械の固定・仮締め・転倒防止等の対策	工場長	順次	復旧班	被災工場への必要物資等の輸送	班員	適宜	被災従業員への心のケア	班長	適宜	
	避難経路の確認・避難訓練の実施	工場長	8月末まで		現地への応援部隊の派遣支援	班員	随時				
	救命講習の受講	社員	年内早め		被害状況の特定と本部への報告	被災工場長	発災後1時間以内	再稼働機械点検整備	班員	工程表指定日	
こと日本事業部 藤枝工場 農産課 静岡	機械の固定・仮締め・転倒防止等の対策	工場長	順次	復旧班	復旧に必要な物資の選定と手配要請	班長	即時	損壊部分保護・補修	業者	納期	
	避難経路の確認・避難訓練の実施	工場長	8月末まで		仮復旧・稼働にむけた準備	班長	随時	再開稼働の応援スタッフの派遣	全工場	適宜	
	7日分の食糧・飲用水・防災備品の整備	工場長	年内早め		被災従業員へのフォロー	班員	適宜				
亀岡工場	機械の固定・仮締め・転倒防止等の対策	副工場長	順次	情報班	被災状況の情報収集と集約、分析提示	班長	発災後1時間以内	発生前後、復旧段階までの記録	班長	機能	
	避難経路の確認・避難訓練の実施	副工場長	8月末まで		被災工場従業員の家族等からの安否問い合わせへの対応	班員	随時	被災従業員への各種保険等の手続き(情報班は申し送り)	専務担当	適宜	
	冷凍庫内安全対策	副工場長	年内早め		有効な情報通信手段の発掘	班長	発生すぐ	情報通信ネットワークの復旧	班長	即時	
営業課 総務課	災害時の運送協力関係の構築	課長	年内	涉外班	工場生産停止期間の想定と出荷工場切り替え連絡	班長	即時	再稼働にむけた物流切り替えの調整	班員	適宜	
	地震発生後の得意先への連絡網の整備	課長	年内		緊急輸送便・輸送ルートの確保	班員	即時	得意先等への再稼働の連絡	班員	適宜	
	救急・防災備品等の準備手配と工場への設置	宮川	8月末まで		得意先・関係先への被災状況の連絡	班員	即時				

■地震警戒レベル表

レベル1	注意	東海地震に関連する調査情報発令
レベル2	警戒	東海地震注意情報
レベル3	警報	東海地震予知情報
レベル4	緊急事態	巨大地震発生・工場被害発生・救援部隊出動
レベル5	非常事態	巨大地震発生・本社及び複数工場同時被害発生

*指揮順位上位の指揮者が指揮不能の場合、次順位のものが対策本部を指揮する

順位	指揮者
1	社長
2	宮川
3	加茂
4	鳴海
5	山内

*指揮不能とは、地震で被災し、死亡・重傷・行方不明・その他遠やかに指揮ができない状態を言う

■対象者・役割分担

地震対策本部		主な役割
本部長	社長	本部の指揮運営
支援班	④宮川・加茂・前川（農産課）（全工場）	被災工場の現地における救助・救援・支援・物資輸送
復旧班	④鳴海・山内（全工場）	被災工場の復旧・ライン再構築・被災従業員へのフォロー
情報班	④岡田（総務課）	被災情報の集約と情報共有・記録・安否問い合わせ連絡への対応
涉外班	④加藤・長谷川（営業課）	得意先等への被災状況の広報・連絡会社等への連絡と連携の構築

*カッコ内の部署はそれぞれの班を主として構成する

*◎が班長